

大学図書館の蒐書再論

－ 図書館情報学的資料分類論または幕間のつぶやき －

松田 芳郎[※]

Prologue

先に松田文庫の寄贈に当たって寄稿した「岐路に立つ大学図書館」(松田[2011a])と「青森往還記」(松田[2011])に、多くの方々から批評を頂いた。特に大学院生の読者からは、前者は、大学図書館のこれまでの歴史と現状についての知識を前提としており、大学院生の入門的な解題の続稿を読みたいとの要請があった。このような要望のあったのは、拙稿の中に触れてあるような事項を、大学院「基礎演習」半期2単位科目で、何年か開講した際に触れたことをその後の入学生で聴く機会のなかった院生から、後に先輩からおおまかな内容を伝え聞いていたための様である。この科目は、青森公立大学に赴任した翌年に、大学院経済経営学研究科で科目の編成替えがあり、修士課程の経済・経営・地域未来の3コースの新入生に必修科目として設置され佐々木恒男学長(当時)と分担した演習科目である。その折も、もっと詳しく聞きたいという希望があったので、旧稿の「社会科学分野のデータのデータ構造の研究の将来展望」の抜き刷りを渡したが、抽象論過ぎると不評であった。そのことを思い出して続稿を書くことにした。

また後者の読者、特に筆者と類似の研究分野の方からは、これまでの研究と読書のかかわりに触れているが研究の成果に具体的に言及されていないことも多く、それらの研究成果の要約を明示して欲しかったとの批評や、言及している文献のどこまでが寄贈文献に含まれているのかを明示しておいて欲しかったとの注文などがあった。別稿の「注解文庫目録抄(1)」では、主要な文献の解説をすると書いてあるけれども、

書ききれないであろうし、それらの文献の何に着目したかも含めて体系的な解説もあったても良いのではないかということも言われた。それで続稿を記すことにした。

副題に「図書館情報学的資料分類論」と記したのは、近年の図書館情報学の主潮流が、資料の電子化と機械検索に著しく偏っているからで、敢えて「資料」の文字に固執したかったからでもある。もっとも活版も凸版も平版も、まして活字を拾う文選という言葉も、全紙・フォリオ版・オクタヴォ版も死語になってきた今日では、情報学だけで良いという世の中になったのかもしれないので、どこまで通用するかは心もとないとも言える。

そもそも「図書館情報学」という言葉も死語になったのかもしれない。独立した国立の図書館情報大学は、2004年に筑波大学に吸収され、情報学群のなかの図書館・情報学類になって、今は無くなり、「図書館情報学」という名を冠した独立した大学の学部・大学院が無くなったことへの挽歌として読まれたい。同大学は、上野の帝国図書館の中に1921(大正10)年文部省が図書館職員講習所として設立以来、多くの優れた書誌学者を生んで、1964(昭和39)年図書館短期大学に昇格し、後に大学院を備えた4年生の大学にまで発展したにもかかわらず、規模の経済という理由なのか、筑波大学に吸収されてしまった。そこでは永年、細谷新治が一橋大学教授の傍ら、社会科学文献・書誌学の講義をされていたが、統合とともにそのような科目もなくなったと言われている。細谷新治は、大塚金之助に育てられた書誌学者であり、手塚寿郎に育てられた木田橋喜代愼と好一対をなす学者である。本稿は

※青森公立大学客員教授

その学風に連なる者の一人として記したものであり、「注解文庫目録抄」(Ⅰ)、(Ⅱ)が、貴重書の紹介を終えたところでの幕間のつづやきとして、書物がどのように成立するかとその種類の分類を中心にしていささか入門的な解説を残すのが趣旨である。なお「幕間のつづやき」としたのは、閑話休題ともいうべき事項をDigressionと題して、関連する初等的な解説またはエピソードを挟み込んだからでもある。言及したいことが伝えられたかどうか。

現在の日本の大学の学部では演習・ゼミナールを経験していない学生を大量に輩出していることを念頭に置いて、社会科学の文献をどのように理解するべきかの基礎知識に関して、基礎演習でも、断片的に触れた点を若干体系的に整理して要約したものとして読まれたい。なお、言及・引用した文献は原則、寄贈した松田収書のなかから引用した。(注解文庫目録抄との番号の重複を避けて、I+文献番号で示してある。)¹⁾拙稿「岐路に立つ大学図書館」を読むための手引きでもあり、その補注としても読まれたい。

I. 一冊の書物の出来上がるまで

全体は、そもそも本が出来上がるまで、すなわち原稿から書物になるまで、と、本が最初は原稿・書簡の回し読みから、印刷物になるまで、さらに個人の所有を越えて図書館の中で時間・空間を越えて広がっていく状況、アカデミイの形成と大学の研究の制度化の問題として取り上げる。最後に伝統的な図書の形態が電子化等で変わることの影響についても論じてみる。

1) 原稿から書物へ：萌芽的 (seminal) 考えから手紙を通して本になるまで

今手元に、2点の読みさしの本がある。2冊ともある意味で「防長注進録」を扱ったあるいは触れた遺著である。一つは西川俊作の残された草稿を斉藤修が校訂した

I-1 西川俊作【斉藤修 (編・校訂)】「長州の経済構造：1840年代の見取り図」(東洋経済新報社、2012年1月刊) 4,800円、xviii、267 ps.

(慶応義塾大学産業研究所選書)

であり、今一つは古島敏雄の遺稿・対談集、
I-2. 岩本純明編『社会を見る眼・歴史を見る眼』
((社) 農山村文化協会、2000年9月刊)

325 ps.

である。この編者岩本純明のあとがきには、「大口勇次郎が、残された200字詰め約900枚、200葉の表の遺稿の復元を図っている」と記されていた。2012年6月某日に、旧知の農業経済学者の磯辺俊彦さんのお通夜で偶然に岩本さんにお目にかかり、「過日問い合わせの手紙を頂いて返書を記したが、この「防長注進録」の分析の刊行は諦めた」とのことであつたと話されていた。同じ6月某日は、「西川さんをしのぶ会」で斉藤さんの編集の苦労話を伺えるはずであつたが、体調を崩して出席できなかった。

周知のように、古島敏雄先生は奇禍に遭い、焼死された。「防長注進録」の遺稿のすべては救い出されたそうであるが、結局、出版に至らなかった。とは言え、飯田市歴史研究所に所蔵されたとのことであるから、いつかはこの「防長注進録」の解析ノートを含めてせめてCD版でも出版されることを期待したい。

西川俊作さんは、病に侵されながら最後までご自身でまとめる予定であつたそうであるが、当初の計画を大幅に縮小しても、完成にはいたらなかったとのことである。慶応義塾出身以外の我々の間でも「俊作の兄貴」と呼ばれていたように、周囲の者にもさまざまに気にかけてくれていた思いやりの深い人柄であった。上記の編者の斉藤修氏が慶応義塾大学から一橋大学の経済研究所に移られたときに、一橋大学経済研究所の教授の末席にあつた筆者にまで「適当な時期に三田に戻してくれ」と言われていたし、斉藤氏自身にも、たびたび「三田に戻れ」と勧めていたそうである。結局、同氏は一橋大学に定年まで残ってしまったが、西川さんを敬愛して、遺稿が日の目を見るところまで仕上げてくれた。これは、後学のものにとっての望外の幸せであるが、遺稿の編集というのは難しいもので、斉藤氏の編者のことばにもあるように、どこまで補記して読めるものにするか、各種の異

稿のどれを採用するかは編者の苦勞する点である。

それでは、そのような遺稿を整理する意義はどこにあるのであろうか。西川俊作は計量経済学から歴史資料の解析に踏み込んだ人の一人であり、統計化された近世文書の諸数値の整合性に関心があり、産業連関表の枠組みで、19世紀中葉の山口地方の経済循環の再構築を試みたものがここで言及した文献である。その萌芽的な研究は、『江戸時代のポリテクカル・エコノミー』（日本評論社、1979年刊）（日評選書）で流麗に描かれている。

古島敏雄は、日本経済史家として著名であるが、明治初期の統計調査が未発達時代に残された資料から統計の再構築という手法に着目された先駆者の一人である。²⁾ したがって、西川とは異なった視角から、「防長風土注進録」の諸地域の統計数値の信憑性の吟味をしていたと推定され、事実、この対談・遺稿集の随所にそのことが読み取れる。これは、完成した諸論文では背後に退いてしまう試行錯誤の跡を残している点で、全10巻にのぼる『古島敏雄著作集』（東大出版会、1974—83年刊）ではうかがい知れない点である。いわゆる断簡零墨まで集めた全集やノートの復刻は、思考の壁に分け入って追体験できるという点で、完成された著作とは別個の学問のあり方を教えてくれるが、通常の日本で刊行される社会科学者の著作集ではそこまでは踏み込んでいないことが多い。

古島敏雄は統計調査にも通暁していた。対談集で古島が、若いころに那須皓の指示で、各種の調査報告書の解説・要約を行った報告書を書いたことなどは、それらが活字にならなかったのも誰も知らないであろうと語っているが、しかし筆者は、日本の統計調査史を研究している時に、統計資料関係の文献目録を集めて検討したことがある。その時に、那須皓（編）『本邦生活水準研究文献目録』（1937）、日本国際協会太平洋問題調査部の存在を知ることが出来た。その序文に編集の協力者に古島敏雄の名前を見つけて、これが先生の明治期以降の統計資料解析の出発点であったのかと思った記憶がある。

なお、ここで言及の解題書誌は、

I-3. 那須皓（編）『本邦生活水準研究文献目録』（1937）、日本国際協会太平洋問題調査部であり、製本済みのZEROX コピーの形で松田文庫の寄贈文献に入れてある。

全集のあり方に今少し詳しく触れるならば、日本の場合には、上記のように文学者を除いては社会科学者の断簡零墨を集めて遺稿集を刊行するという慣行はなく、いつの間にか失われてしまうのが常である。青森公立大学に寄贈する分には、個人全集が何種類かある。順不同に列挙すると内藤湖南全集、吉川幸次郎全集の他に、大塚金之助著作集、矢内原忠雄全集、山田盛太郎著作集、高橋誠一郎経済学説史全集などがある。最初の湖南のものは、中国史学者であるから例外かもしれないが、そこに収録されているのは、主要部分が講演記録の復元で、一種の遺稿集のようなものである、他の一連の全集には書簡の一部が含まれているものもあり、山田盛太郎著作集にはノートも別冊として収録されている。大塚金之助は書き写したメモやノートは治安警察を恐れて大部分は焼却されたとのことであるが、残存した文書資料は一橋大学附属図書館で受け入れて、ほぼ整理が終わったとのことである。

書簡集の一例を挙げると、

I-4. Lawrence, D. H, *The Letters D. H. Lawrence*. Ed. By and with an introduction by Aldous Huxley. London, William Heinemann Ltd., 1956 (1st ed., 1932) xxxiv, 889 ps.

がある。これは若き日のJ. M. KeynesがD. H. Lawrence に逢った記録が、*Early Beliefs*に残っており、それをD. H. Lawrenceの側がどう記録しているかを知るために買い求めたものである。但しLawrenceの書簡には、その日の記録そのものは無く、ケインズに触れたのはわずかに1行であった。（pp. 728-729, Letter to A. Huxley, At villa Mirenda, Scadica, Firenze, 1928/4/25）

なお、ここで引用した、

I-5. Keynes, John Maynard, *Two Memoirs: Dr. Melchior: a defeated enemy and My Early Beliefs*. Introduced by David Garnett, London,

Rupert Hart-Davis, 1949. 106 ps.

は、伊東光晴『ケインズ』[岩波新書] 1962 (松田文庫は、同年の4刷) で紹介するまでは、あまり知られていなかった。筆者が入手したのは、毎日のように寄っていた銀杏書店で、いつもの棚にこれまで見かけなかった小さな本に目が留まったからである。伊東先生の本が出る前であったのでどのような意義があるかは知らずに題名に引かれて求めた。若き日のケインズの解釈に関しては、伊東先生とはいささか異なるが、そのことは別に記す。

いづれにしても日本の場合には、欧米のように往復書簡集は例外的にしか編纂されていない。当然のことながら、書簡が意味のあるのは、誰に宛てたのかとどのような応答が相互にあったのかである。そのような往復書簡集の形をとったものを松田文庫のなかの本から例を挙げると、

I-6. *Correspondance de jeunesse* Geörges Lukács: 1908-1917. Choix de lettres, préfacé et annoté par Eva Fekete et Eva Karádi. Coedition de Francois Maspero, Paris et Kiadó, Budapest. 1981. (Printed in Hungary), 329 ps.

[日本では、あれだけルカーチの読者がいたのに、蔵書検索しても国内大学の所蔵にはこの書物は、見つからなかった。当然フランスやハンガリイにはあるだろうが、検索で出てきたのはアメリカの University of Michigan などであった。多分日本国内では、個人蔵書の中に埋没しているのであろう。

それとも総合目録の不備であるのかもしれない。]

より経済学の分野に近いものを挙げるとすると、Leon Walras の書簡集がある。

I-7. Jaffe, William (ed.), *Correspondence of Léon Walras and Related Papers*. 3 vols., North-Holland, Amsterdam, 1965.

[なお、Walras の著作集には、Leon の父親の Auguste との二人の著作を合わせた全集が刊行されているが、松田文庫にはない。ただ木田橋文庫には、主として初版本の Reprint と雑誌の初出論文のコピイの蒐集があり、松田文庫と合わせてほぼ Leon の主著を追う

ことが出来る。]

なぜこのような往復書簡を集める習慣が残ったのかは、正確には判らないが、おそらくヨーロッパ近代に入ってから書簡のやり取りが重要な意思疎通の手段であった時代からの慣習であろう。国家というよりは都市国家のさまざまな人の間で孤立した知識人が自分の考えを訴えたいと思った時から、回し読みされることを前提とした書簡のやり取りが始まる。しかも回し読みが国境を越えたものであったために、それは、ヨーロッパ知識人の共通語であったラテン語で記されるのが常であった。

この伝統と、サロンの中での新著の草稿の朗読とは地続きの発展であり、ある意味でその延長上にアカデミイの成立があり、さらにそれをこえて大学での教育・研究が制度化するにともなう、いわゆる discussion paper や working paper と呼ばれるもの、一昔前には「討論稿」と訳されたが、それを仲間内で配布する形式が出来てきたといえる。雑誌形式が確立するまでは、小冊子、パンフレットの形をとったと思われる。経済学の世界では、イギリスのいわゆるパンフレッターの伝統として知られておりそれは、J. M. Keynes の時代までも残っていた。

草稿が完成するまでには、小さな研究会や仲間内の議論でいわゆる萌芽的な意見が出されて深まっていった。それを支えたのは19世紀中葉に原型をたどることが出来るタイプライターの発展に起因する。それまでは印刷される前の手稿は、手書きの草稿で流布されていた。書物の出版にはあれだけ古い伝統のあった日本の場合にそのような慣習が普及しなかったのは、活字印刷が発達せず、木版印刷がそれに代置されたからである。写本の長い伝統も、それ故であろう。欧米の活字文化の導入を追って、和文タイプライターが発明されたが、それは特殊な技能が必要であったからで、タイピストの仕事になっていた。

現代の日本ではむしろ mimeograph (謄写刷り) がついこの間まで、タイプライターの代りをなしていた。

要点は、研究者も学生も共同で議論しうるサ

ロンが必要であるということであり、アカデミの発生も同様な理由であろう。筆者が小樽商科大学から一橋大学付置経済研究所に転勤したころは、戦後の大塚金之助の研究所改革を受けての都留重人所長【Harvard University でJosef Schumpeter教授に師事した。多くの点でHarvardのアカデミとしての慣行を踏襲していたと想像される】の発想であったのか、談話室という部屋があり、お昼休みには所員が談笑していた。その後、研究室の狭隘と区画を変更して研究室を増室したためにいつのまにか無くなり、それとともに研究所の一体感も失われていったように筆者には感じられた。

いづれにしても、談笑の間にも生まれてくる、この萌芽的発想が論文の形になる過程で、mimeographの形でのdiscussion paper や working paperの配布が行われるようになる。この萌芽的過程を過ぎて、ものによっては半年ほどで学会誌等に投稿になるか、1-2年かかるかは、その内容による。アカデミの紀要がTransaction と呼ばれるのはそのためである。

学会誌も発展するにしたがって、談話室の議論を越えて、編集者の他に審査員refereeとの分業がされるようになり、この発行まで半年ないしは1-2年のやり取りが必要になる。となると、萌芽的な考えから、論文として印刷刊行されるまでに3-4年のはかかることになる。類似の発想の文献が集まると、同一主題を中心にしたconference や symposium 開かれるとなるとその間にまた数年の時が立つことがあるし、一人の人が同一の主題を書き溜めて単行書monographや論文集 collected papers の形にまとめるとなると、容易に10年くらいの年数を経てしまう。

大学院で研究を始めた若い研究者が、ある最新の文献を見つけて面白そうだと思って取り組んだとしても、その論文や書物がそのような形をとるまでには、10年くらいの時間がたっているのかもしれないという風に考えておくべきである。別な表現をすると、その主題はもう10年ほど前に誰かの仲間のうちで問題にされていたものかもしれないということでもある。

このことは、自分が新しい問題だと思ったも

のは、本当に新しかったかどうかは、10年ほどたたないと定かでないことにもなるし、また10年たって皆が面白いと思う主題を選ばなければならないということでもある。別な表現をとると流行りの絆纏を追いかけているつもりで実は昔の流行であるのかもしれないという危険性があることを知るべきである。同時に、結局誰にとっても意味のない問題であるのかもしれない危険性も含んでいる。そのような落とし穴に陥らないためには、社会科学の場合には、学問が現実とどのように切り結んでいるかを自覚すべきであるし、今一つは、学問の発展史の中でのその問題がどのように位置づけられるのかを知る必要がある。

手紙の往復は、確かに学説史的には興味があるかもしれない。それでは、その延長としてのdiscussion paper や working paperは集めて保存する必要があるのだろうか。日本では、これらの種類の小冊子は保存されないことが多い。しかし欧米では、いわゆるgray literature として、索引誌まで出版されているし、図書館でも、関連主題のものをパンフレット・ボックスに入れて配架されたり、パンフレット・バインダーで簡易製本して配架されている。日本でも、総合図書館ではなく学部図書館の場合にはきめ細かくそのような処理がなされている所が多かった。近年の文部省の方針なのか、学部図書館を総合図書館に統合して事務の合理化を図る中で、そのようなきめ細かな図書室の運営は消えていく傾向にある。

ところで、松田文庫と木田橋文庫の中には、こういったdiscussion paper や working paperが大量に有るだけではなく、それに加えて、単行本にならなかったconference やsymposium のproceedings が集められている。主として筆者の関係した大きなプロジェクトの中間報告のたぐいである。これらは、理論研究の場合には、学説史的な展開の後付けに必要であるかもしれない。また科学史の立場からは、集団研究の発展過程の観察の一次資料としての価値があるのかもしれない。しかし筆者のように、経済統計等の実証的研究の場合にはより実践的な必要性から保

存してきたのである。

実証的な社会科学の論考の雑誌論文等では、多くの場合、論拠となった集計表やデータは、要約した形で示されることが多く、データの加工の細部や詳細な集計表は、discussion paper や working paper に示してあるからそれを参照されたいと記されるのが常である。したがってその論考に反論するにせよ追実験するにしろ、データハンドリングの詳細を知らなければならない。それにはこの種の資料を手に入れて読まなければならないし、当然保存することが必要である。欧米では、主要な組織の discussion paper や working paper をまとめて読み得るような刊行物も出されていることが多い。

同じことが**学位論文**についてもいえる。日本の大学院では学位論文の刊行を義務付けているが、組織的に入手するのは難しい。日本学術振興会の刊行助成金の刊行助成を受ける比率は高いとはいえ、出版社を経由することが条件であり、しかも日本国内に居住することが前提であり海外からの留学生には門戸は閉ざされている。アメリカ合衆国は、University Microfilm がそのような刊行されない学位論文の入手手段になっている。国外からも発注することが可能である。

Digression 1. Calligraphy and Manuscripts :

手書き文献

手書き文献・資料の解読には、技術が必要である。日本史の研究には、手写本を読み解くのにまた古文書を読み解くのに、最低限崩し字が読めなければならない。板書の字が読めないとの苦情が学生から出てくるのを経験した人も多いであろう。日本文化から楷書以外の文字は追放されたかのようなものである。ヨーロッパの友人の多くからは手書きの手紙がくるが、アメリカの友人からは概してタイプで打ってくるのが多かったのを記憶している人も、多いであろう。

1966-7年の最初のアメリカ留学の時は、Houthakkar や Bergson の板書の文字の美しさと対照的な Leontief のドイツ語風の板書の字を見ながら、小樽商科大学での初めてドイツ語を前田利通教授に教わった時に、ドイツ語のペンマ

ンシップの小冊子を渡されてドイツ語筆記体の練習をさせられたことを思い出した。その折に、「日本で勉強している限りでは、英語・フランス語の筆記体で済むかもしれないが、ドイツ語圏に留学するならばそれではすまないのだ、日常の文字はドイツ語の筆記体が読めなければ暮らせない」と言われたことを思い出して、Leontief

は発音だけでなく文字もドイツ訛りなのかと思った記憶がある。(フランス語も一部の書体には独特の書き癖のあるのを松尾正路教授の授業で気が付いた。) 1981-2年にサバチカル・リーヴで滞在した時は、Harvard も若手の教師がブロックレターで板書するのを見て驚いたが、帰国してしばらくたつと日本の大学生からも、ブロックレターで書くことを要求されて洋の東西を問わず筆記体が通用しなくなったことを知らされて驚いた。

手元にある文献で、手書き文字の草稿等を読むために求めたものを、一つ記しておく。

I-8. Tajan, A. & Delage, G., *L'Analyse des écritures; Techniques et utilisation*, Paris, Editions du Seuil, 238 ps.

なお、一次草稿に触れて行った研究の一例としては、松田 [2011a] で、津田内匠の業績を引用した。(注8参照)

草稿の解読と関連して、無署名のものの著者推定も、重要な領域である。参考文献として一例を示す。

I-9. Erdman, David V. & Fogel, Ephim, G.(ed.), *Evidence for Authorship : Essays on Problems of Attribution*, With an annotated bibliography of selected readings. 1966, Cornell University Press. Ithaca, New York, 559 ps.

Digression 2. 書簡集と日記一

日本の場合の書簡の収録は、文学者の場合でも、その著作者のものみの収録が一般的である。例外は、医学者でもあった木下杢太郎こと太田正雄の場合である。第2期全集には、杢太郎自身の手紙が収録され、その他に後に3巻本で木下杢太郎に宛てた手紙が収録された書簡集が刊行されているし、日記も5巻本で刊行されている。

管見に入る限りでの社会科学者の書簡集で記憶に残るのは、小樽高等商業学校の初代の経済原論の担当者であった大西猪之助が神戸高等商業学校(現神戸大学)時代の恩師津村秀松夫人ひさ子宛ての書簡を後に一冊にまとめたものである、I-10. 大西猪之助『伊太利亜の旅』宝文館、1921年、[本稿のIIの1)で引用している。]

で、輸入期の日本の経済学教育・研究のイタリアとの落差に言及した発言がみられて興味深い。この大西に教えを受けた一人に、先に「青森往還記」で言及した早川三代治【北海道帝国大学農学部の学生であった】は、計量経済学者であり作家でもあったため各種の資料を保存していた。子息の早川治男・佳郎両氏の整理した早川三代治宛て書簡を解説し、ノンフィクション風にまとめたものがある。

I-11. 亀井志乃『〈緑人社〉の青春—早川三代治宛ての木田金次郎・高田紅果書簡で綴る大正期芸術運動の軌跡—』(小樽文学館内、小樽文学舎刊) 2011年、793 p. 小樽文学館叢書第二巻)

早川佳郎氏の教示によると、当時東京帝国大学経済学部からドイツに留学し夭折した統計学者の糸井靖之氏などの書簡も保存されている由である。ほぼ同時代の森田優三教授のドイツ滞在日記が、下記に収録されている。おそらくこれら一連の書簡・日記等が解説されるならば第1次世界大戦後の日本の社会科学の形成期の一断面を浮かび上がらせることができるであろう。丁度美学者の阿部次郎の滞欧日記に匹敵する状況が描き出せるであろう。

往復書簡は、発信者と受信者の双方が残しているか、欧米のように自分の出した手紙の写しを残している文化でない限り編集するのは難しい。しかし日記ははるかに残存率が高いけれども、日本の文化風土として没後も遺族が残して刊行することはまれである。経済学者で著名なのは、一橋大学教授の「上田貞次郎日記」が著名である【青森公立大学図書館も所蔵している】が、ここでは収書の中の3点を挙げておく。

I-12. Balz, Edwin, *Edwin Balz: Das Leben eines deutschen Arztes im erwachendes Japan.*

Tagebuchere, Briefe, Berichte . Herausgegeben von Toku Bals. 1931, J.Engelhorn's Nache, Stuttgart. 454 ps.

[これは病に臥せっていた時に畏友、中川勇治から病院での読みものとして送られたものであるが、その後の明治期の状況の描写の資料として生かすことが出来なかった。]

I-13. 森田優三『統計遍歴私記』日本評論社、1980

経済学者であると同時に統計学者でもあった森田教授が松田寄贈文庫の一部を占める森田文庫の書籍を滞欧中にどのようにして集めたかの背景を窺い知ることが出来る。日記に類するものである。文庫の解題として読まれたい。松田[2011] 21ページ参照。

なお、筆者の師事した計量経済学者の一人の山田勇には、同種のものがある。[板垣与一 他編]『理論と計量に徹して：山田勇先生追想文集』1987、論創社 (私家本)

Digression 3. Gray literature such as working papers, proceedings etc.—

いわゆる gray literature と総称されるものには様々なものがある。

松田文庫のなかで、working paper でまとめたものは、一橋大学経済研究所の統計室で刊行した一連のものと、大川プロジェクトの名前で知られている「長期経済統計」(東洋経済新報社)の推計過程のworking papers がある。同種のものは、他の研究所で出した「所得分布」関連の資料などがある。大事にしていたものは、京都大学経済研究所の以下のものである。

I-14. 行沢健三・前田昇三『改定 STEC分類による戦前の貿易構造』(1970) 京都大学経済研究所ミメオグラフ。

これは行沢との共著になっているが前田昇三の日米貿易の産業比較の対応表である。周知のように、行沢健三『労働生産性の国際比較—日米工業を中心にして』(1976年、創文社刊)を作成するための基本資料であり、その間の事情を知る書評者によってこの書物の学界への最大貢献はこの分類対応表であると記されている。ま

さにここで引用したデスクッション・ペーパーがあの仕事の完成させた隅の礎石ともよぶべきものである。故前田昇三を記念して特に記しておく。

松田文庫で、大きな量を占めるものは、科学研究費補助金により作成されたいわゆる研究成果報告書と呼ばれる小冊子である。これには2種類あり、一つは松田が研究代表を務めたものまたは分担研究者として参加したものである。事務局役を務めた時は、ほぼ同じデザインで作成した。それ以外にも、先輩・友人などから送られたものがある。今一つは、特定領域研究とか重点領域研究と呼ばれる大規模プロジェクトの成果物である。

手元に残っているので主要なものを示すと、大学図書館改革の研究プロジェクトで、当時東京大学附属図書館長の森口繁一教授が代表で、小樽商科大学附属図書館長古瀬大六教授の補佐役として参加したのが最初である。次が一橋大学に転出してから参加した、猪瀬博教授が研究代表の、大量情報の広域処理のプロジェクトで、研究者・研究組織への調査の実査を担当した。自分の研究分野の統計とより密接な関係のあるものは、穴戸駿太郎教授の「経済統計データバンク」である。つぎが学際的研究の竹内啓教授の「高度情報化社会」であり、松田自身の組織した「ミクロ統計データ」である。

Digression 4. Thèse, and/or PhD thesis

学位論文は、その国その国でさまざまな慣行がある。日本の場合には、第2次大戦後の大学制度改革の結果として、新制大学院制度が軌道に乗って旧制度の学位規定が廃止になり、アメリカ風の課程博士が中心になったけれども、論文博士の制度も多く大学院で併用している。多くの講座制の大学院大学の講座の研究室には、国際的な標準がどこにあるのかを知るためにも、その研究室で取得した学位論文の他に、他大学の研究者から提出された論文博士の学位論文の複本が並んでいるのが常である。青森公立大学図書館には、提出された課程修士の論文は並んでいるようであるが、大学院棟には、共同研究

室として図書室を兼ねたそのような設備がないので、当然他の大学で取得された論文も置かれていない。

松田文庫の中に、手元に授贈されたものを一括して寄贈してある。

例えば、アメリカのものとしては、Yale University でRichard Ruggles 教授の指導のもとで書かれた

I-15. Radner, D.B. (1974). "The statistical matching of microdata sets: The Bureau of Economic Analysis 1964 Current Population Survey-Tax model match". PhD Thesis. Department of Economics, Yale University.

は、University Microfilm から取り寄せてハードコピーを作ったものである。Radnerの仕事はミクロデータの統計的照合の分野の研究に大きな影響を与えている。【作成したハードコピーには落丁があるがこれは取り寄せたマイクロフィルムの落丁である。】

フランスの学位論文には種類があったが、そのなかで権威のあるものは Doctor d'etat で刊行されたようである。経済学の分野ではかつて手塚寿郎が注目して、フランス留学中と帰国後も集めていた。現在、手塚文庫目録で検索すると1940年代までの数多くの事例に接することが出来る。

近年は日本に留学する海外の学生も増えてきた。筆者の一橋大学勤務時代の研究室を根城に調査・研究をして帰国してまとめたものの一例として挙げると、Annie Garnato の学位論文に、

I-16. Annie Garanto, *Capacités dynamiques et frontiers de la firme: Les stratégies de coopération technologique dans le biotechnologies au Japon*. Thèse pour l'obtention du titre de Docteur es-Sciences de Gestion. Univeristé Paris X-I Nanterre. U.F.R.-SEGMI. Le 4 décembre,2001, 439 ps.

同様に、第2次世界大戦後は、日本人も昔のように単に留学するだけでなく、学位をとるまで滞在する者も出てきている。筆者よりも年若い友人の一人から寄贈されたものに、次のものが

ある。

- I-17. Kurita, Keiko, *La Pensee economique des ingenieurs des Pont et Chaussees dans la periode de l'industrialisation en France.*

Thèse pour le Doctorat en science économique (arêté du 5 juillet 1984)

Présentée et soutenue publiquement par M^{lle} Keiko Kurita. Le 3 mai 1990.

Université de Paris, I, Panteon Sorbonne, Sciences économiques-sciences humaines-sciences juridiques 320ps.

これは後に、

- I-18. 栗田啓子『エンジニア・エコノミストーフランス公共経済学の成立』(1992、東大出版会)

として日本語版が刊行された。

日本の論文博士の例としては、最近も共同研究したりしている友人達の九州大学大学院理学研究科に提出したもの2点を示す。

- I-19. *Directional Information Analysis and Statistical Computing,*

Yasumasa Baba, The Institute of Statistical Mathematics, 125 ps with software program list 100 ps. PhD thesis to Kyusyu University. (. 1986)

- I-20. Matsui, Sachiko, *Semantic Structure Analysis and Database Construction System for Academic Literature on Social Sciences*, Interdisciplinary Graduate School of Engineering Sciences, Kyushu University 1990.

これらは、九州大学の理学関係の学位論文の慣行により英文で書かれている。後者は、小樽商科大学時代から共同研究した、当時の年若い友人の一人のものであるが、これも後に、日本語版が単著として刊行された。

- I-21. 松井幸子『社会科学文献データベースの構造解析』(丸善、1992)

この松井幸子教授は図書館情報大学大学院での研究指導のなかでは、UNESCO の活動の一環として刊行された *International Bibliography of Social Sciences* [松田文庫に完揃いがある]の編集の機械化のために作成されたデータベースを使

用しての修士論文が多数作成されていて、松田にも寄贈されたのを製本してあるので松田文庫に収録してある。なお、これらの研究の取りまとめとしての国際セミナーのProceedingsがある。

日本の課程博士の例としては、一橋大学大学院経済学研究科や東京国際大学大学院経済学研究科に提出のもので審査に関係して所蔵したものや、複本を寄贈されたものもある。若干を挙げると以下のようなものがあり、多くは、日本語で改稿版が刊行されている。

- I-22. 関権『日本の工業化と技術革新：在来産業・対・近代産業』[1998年、11月4日提出、一橋大学大学院経済学研究科] 195 ps.

これは後に、

- I-23. 関権『近代日本のイノベーション：特許と経済発展』風行社、2003、224ページとして刊行された。

- I-24. 稲垣誠一『マイクロ・シミュレーションモデル (INAHSIM) による社会・人口構造の将来推計：社会保障制度の将来像を描くための基礎研究』東京国際大学大学院経済学研究科 (204 ページ)。

この論文は改稿の上、

- I-25. 稲垣誠一『日本の将来社会・人口構造分析：マイクロ・シミュレーションモデル (INAHSIM) による推計』日本統計協会、2007刊。234ps. CR-Rom付。

として刊行されている。

- I-26. 西本秀樹 Nishimoto Hideki, *Complex View Support Interface for Relational Database Systems*, 1990. 88 ps. ([神戸商科大学澤村正信研究室出身、慶応義塾大学大学院浦一研究室に学位論文として提出])

2) 書簡体の論文の蓄積からアカデミィの形成さらに学会誌の形成まで

他の人にも回して読まれることを意識しての書簡による思想の発表形式から、印刷に付された冊子が人に読まれる時代に移って行く。これらの、まず雑誌形態での発表とアカデミィでの口頭報告とその印刷の時代の誕生である。これは学問の制度化と表裏一体に発展してきている。

アカデミィのtransaction の登場であり、経済学の世界では、フランスでの重農主義者の機関紙が登場し、イギリスではいわゆるパンフレッテヤの時代の幕開けである。

これに続いて発生するのが学問研究の制度化と表裏一体の関係になる各種ジャーナルの刊行である。この種の学会誌としてのジャーナルの刊行に関しては、シュンペーターが、遺稿となった『経済分析の歴史』の中で短いが簡を得た描写をしている。[蛇足であるが、森田・木田橋・松田の中に東畑精一訳の6巻本が合計3セットあり、丁館長の要請で、複本は1セットのみとのことで、1セットは処分した。] この訳本は、それまでのシュンペーターの諸著書の東畑・中山伊知郎の共訳ではなく、東畑の単独訳であるが、東畑が中山を通じて一橋大学附属図書館の所蔵の文献を利用して、シュンペーターの原典になり学説史上の文献の標題ページの写真を大量に入れている点で親しみやすいものになっている。

3) 学会誌の増加と索引誌等の発生

アカデミィの論文誌の登場、さらには高等教育の制度化に伴っての研究機関の紀要の形成、さらに個別の大学を越えての学会の形成に伴ってそれらの学会の機関誌としてのいわゆる学会誌の発生、これらの雑誌・逐次刊行物の増加が顕著になってきた。それと共に、それらに掲載される論文の数量も増加するようになった。その上、増加するそれらの雑誌を個人で購入しきれなくなる。しかも年次を経ることによって、創刊号からの巻号の蓄積も膨大になり、研究者は個人の蔵書でなく図書館への依存を余儀なくさせられる。しかしその反面、図書館の運営がそれぞれの図書館での専門職としての職員 (bibliographer, curator) の手に委ねられることによって、大学等の図書館のある意味での標準化が進行し、研究者が大学間を移動しても研究の主題の継続を可能にする条件が保証されることになる。

さらにこの様な図書館依存に拍車をかけるのが、学問の分化とそれに伴っての学会誌等の雑誌の数量と種類の拡大である。その結果、それ

らの雑誌を自身で渉猟せずに済むように、抄録誌が発生する。しかも、その抄録誌では、スペースも足りなければ作成に時間が要する為に、より簡単な論文の表題と簡単な書誌記述だけを示す索引誌が発生する。

この過程自体は、学問の社会史の検討課題の一つになってきた。この点に最初に着目して、いわゆる計量書誌学の先鞭をつけたのが、D.J.de Solla Priceの小さいが極めて画期的な本である。

I-27. Price, Derek J. de Solla, *Little Science and Big Science.*, New York, Columbia University Press, 1963.

ここでは、過去200年ほどに雑誌数が指数関数的に増加し、それとともに抄録誌は必要になり、さらに抄録誌では追いつかなくなり、索引誌に変化したことを簡潔な統計数値で印象深く描写している。それは、かつてシュンペーターが経済学分野で、直観的に描写した事態を統計的にしかも学問のジャンルを越えて示したものである。このPrice,の仕事の延長線上で、より多くの分野で検討したのが、Menardの仕事である。

I-28. Menard, Henry W., *Science: Growth and Changes.*, Harvard University Press, Cambridge (Mass.), 1971. 215 ps.

この学会誌の形成やアカデミィの形成の視点、いわゆる学問の社会史の視角から、社会科学特に経済学の形成史を検討するには、独立した論考を必要とする。

Digression 5: Philosophy and the Formation of Academy and Universities—

ここでは、松田文庫のなかでのこの分野の研究書を以下に列挙するととどめる。

I-29. Loemaker, Leroy E., *Struggle for Synthesis; The Seventeenth Century Background of Leibniz's Synthesis of Order and Freedom.* Harvard University Press, Cambridge (Mass.), 1972. 318 ps.

I-30. Halsey, A. H., & M. A. Trow, *The British Academics*, With the assistance of Oliver Fulton. Harvard University Press, Cambridge (Mass.), 1971. 560 p.

- I-31. Ashby, Eric & Mary Anderson, *The Rise of the Student Estate in Britain*. Harvard University Press, Cambridge (Mass.), 1970. 186 ps.
- I-32. Keylor, R. William, *Academy and community: The foundation of the French historical profession*. Harvard University Press, Cambridge (Mass.), 1975. x, 286.
- I-33. Clark, Terry Nichols, *Prophets and Patrons: the French University and the Emergence of the Social Sciences*. Harvard University Press, Cambridge (Mass.), 1973. x, 282.
- I-34. Stone, Lawrence (ed.) *The University in Society*. Vol. 1: Oxford and Cambridge from the 14th century to the early 19th century. Vol. II. II, Europe, Scotland, and the United States from the 16th to the 20th century. Princeton University Press, New Jersey, 1974.
- Prime Minister Macmillan etc. and articles in papers.]
- I-36. Osgood, Charles G. etc. *The Modern Princeton*. Princeton University Press, 1947. 159 ps.
- I-37. Hoopes, Robert & Hubert Marshall, *The Undergraduate in the University ; A Report to the Faculty by the executive Committee of the Stanford Study of Undergraduate Education, 1954-56*. Stanford University, Stanford (California), 1957. 128 ps.
- I-38. Pantin, W. A., *Oxford Life in Oxford Archives*. Oxford at the Clarendon Press, Oxford, 1972. 123 ps.
[A copy weeded by the Hitotsubashi Academy.]
- I-39. Freeman, Richard B., *The Market for College-Trained Manpower; A study in the Economics of Career Choice*. Harvard University Press, Cambridge (Mass.), 1971. 264 ps.

Digression 6: University Educations—

なお我々を取り巻く現在の日本の大学がどのようにして形成されたか、またどのような問題があるかは、筆者の育ちまた研究してきた環境の現実的課題でもあったので、新制大学の理念を謳い上げた上原専禄の大学論を含めて、出来るだけ読むように努めたので、日本で書かれた文献も一まとまりになっている。

また一橋大学在任中は、一橋大学100年史委員会の末席を研究所選出委員の一人として務めた時の資料と小樽商科大学の大学史関連の資料と、他の友人に懇望して譲り受けた経済学部関係の大学史も含まれている。視点は、「青森往還記」に記したように、帝国大学とは異なった実学の系譜を辿るためである。

ここでは、欧米で出されたもので松田文庫にあるものを示しておく。

- I-35. The University of Glasgow, *The Book of the Fifth Century*. The University Press of Glasgow, Glasgow. 1952. 141 ps.
[The Glasgow University celebrated its fifth centenary in 1951. This book contains the entire ceremony and speeches such as Pope,

II. 学問の制度化と大学の発生が及ぼした 図書館への本の蓄積

1) 私文庫と大学図書館の蔵書の形成

日本の場合、教育・研究の制度化は欧米に比較して約2-3世紀遅れて出発し、明治維新後の教育制度の全般的制度化が行われた。それ以前の、民衆の寺子屋と藩校を中心とした教育は、抜本的に変化したと言える。この明治維新後の教育制度の中から、2種類の高等教育機関が整備された。

一つは、統治機構の形成のための帝国大学に至る中学・高校の一般教育であり、今一つは経済の発展、殖産興民、の為の実業教育組織である。これには農業学校・高等農業学校、商業学校・高等商業学校、工業学校・高等工業学校、水産学校・高等水産学校、医学専門学校・薬学専門学校など中等教育を経て進学するものといった系列と、初等教育の教員の養成のための師範学校・高等師範学校の系列と、陸海軍の士官養成のための陸軍士官学校、海軍兵学校の系列とがある。教育と軍事の最初の段階の教育は、給

費制度を採用することによって広く経済的格差を越えて人材登用の門戸を開くことを目標にして、明治・大正・昭和に至って日本社会経済の近代化の基盤を整備するのに寄与した。これらの官立の諸学校に加えて、さらに私立学校の高高等教育組織の中から私立大学が生み出され、国立の実業教育の系列の中から商科大学、工業大学等の単科大学の系列が生み出され、複線型教育制度の体系が発展した。

これらの高等教育機関の中には図書館が置かれ、欧米の文献の蒐集と学会誌の購入蓄積がなされた。それらの教育組織の中から学術誌やそれぞれの組織を越えて学会が形成され、その機関誌としての学会誌が刊行されるようになってきた。

もっとも、図書館全体の組織化は遅れて展開した。江戸時代からの貸本屋と異なる、近代的な図書館の形成は、私立の図書館の方が早かった。市町村立の図書館の発生は遅れただけでなく、帝国図書館に発展した上野図書館を除いて、研究資料の蓄積はなされなかったのもその一つ特色である。顕著な例外をなすのが大阪市の存在であった。東京に拮抗する図書館の整備が行われた。

日本の高等教育機関の教師陣は、出発点では各種産業の発展の場合と同じにお雇教師と呼ばれた外国人教師の任用に始まり、急速に日本人への置換が計画された。そのために日本人が高等教育機関に任用された際には、まずヨーロッパへの長期留学を経て、勤務校に教師として就任することなどが計画・実施されてきた。留学先の地で文献収集を含めて欧米の文化の吸収に努めて、それは帰国後の図書館での図書の蒐集に反映していた。多くの研究者の回想録にそのことが記されている。

いづれにしても、これらの高等教育組織の図書館が飛躍的に発展するのは、第1次世界大戦(1914-18年)後のドイツの敗戦の結果でもある。一つには当時のドイツのハイパーインフレーションで困窮したドイツの学者の多くがその蔵書を処分し、当時滞在中の日本の留学生などがそれらを競って買い求めたことも記録に残っている。

(現在一橋大学にあるMenger文庫はその一例である)。それに加えて帝国大学にはドイツの賠償物資として戦勝国でもあった日本に來た物もあった。(現在、京都大学経済学部にある社会統計学者のMayerの旧蔵文庫はその例の一つでもある。)

周知のように、これらの高等教育組織の過半は、第2次世界大戦後の敗戦後の教育改革の中で、新制大学に昇格した。その過程で前身校の蔵書は生かされてきたし、また個人の蒐集した文献の一部は個人文庫の形で、新設の私立大学等で大学設置審査を通るために求められ大学の蔵書の中に収まることが出来たものも多い。(戦前から経済学書の蒐集家としても知られていた東京商科大学、後に一橋大学の高橋泰蔵教授の蒐集が神奈川大学の古典書目録の中核になったのはその一例である。)

第2波の日本への海外の研究者やコレクターの個人蒐書の日本への流入は、高度成長期の外貨減らしの一環としての文部省の大型コレクション形成費でもたらされることが多かった。これは、国立大学に留まらず私立大学にも及んでいた。例えば専修大学のフランス革命のコレクションはその一例である。

松田[2011a]の注5)で、水田洋の旧制の高等商業学校の諸学校での図書収集状況の中で高い評価を与えられていた小樽高等商業学校で、筆者の学んだ実感を松田[2011]のなかで述べたが(12ページ)、昨年、2012年に小樽商科大学としては、その前身から数えて開学100年を祝った。その小樽高等商業学校に開学と共に赴任したが不幸にして夭折した経済学者に大西猪之介(1888-1922)がいた。1913-7年まで海外留学しているが、その直前まで図書館主幹(図書館長に当たる)を務めていた。滞欧中の書簡をまとめた前掲の『伊太利亜の旅』に、Pantaleoni 訪問記がある。その一節に次のようなことが記されているのは、当時の小樽高等商業学校の図書館を念頭に置いていたのであろう。

「私共の話した書齋は蓋し一番大きい部屋なんだろうが、八人の人間がその一隅に座して、恐らく三分の一をも満たさなかったかと思ひます。さう云ふ大きい部屋を中心として、他にまだ二

つ三つの部屋を有し、それに一杯詰め込んだ書物を持って勉強して居られる経済学者が広い日本に何人あるでせう。私は若干の名ある経済学者の書斎を見て居ます。然しこのパンタレオニ氏のみならず、欧州の方々の大学教授の私宅に見出した様な書斎にはさう遭遇した覚はありません。蓋し此様に本を持って居れば、床が落ちるのを恐れて家を貸してくれる家主もないであります。いな単に個人としてのみでなく、地方の専門学校の貧弱な図書館などならば其蔵書の全部を集めても此パンタレオニ氏だけの書物もない事さへあります。」(138ページ)と記している。ちなみに1912年当時の同校の図書館の蔵書数は、和書3,372、洋書2,224、計5,596冊に過ぎなかった。大西の嘆きが目に浮かぶようである。その後、ほぼ100年を経た2010年でも和書291,202、洋書171,439、計462,641冊にすぎない。これが多くの官立高等商業学校の中で、図書館の充実に心していたと言われる日本の高等教育機関の現状である。³⁾

日本の現状は、大西の昔から図書館頼みで個人蔵書を持たないではなく、「持てない」のだとしばしば言われている。持っていないという点だけは、図書館に依存するアメリカの大学の教授と似ていると言う人もいる。しかし、私の知る限りでは、第2次世界大戦前に欧米に留学された日本人の先生達も、アメリカの大学教授で知っている方の蔵書も、旧知のヨーロッパの教授ほどではないが、私などとは桁違いであった。これが第2次世界大戦後の恒産なく大学の教師になった我々の世代との差である。

個人の蔵書と図書館の蔵書との最大の違いは、その蔵書の遡及可能な時間の長さである。経験的に見て、欧米の出版社に発注すれば、1930年代に刊行された文献が、いまだに新本で入手可能なことが多いのに対して、日本で刊行された文献は、10年ほどたつと絶版品切れということが多し。これは売りつくしたのではなく、在庫課税と倉敷料を節約するために在庫をしばしば断裁してしまうためのようである。したがって、古書市場に出回るのを待つしかない。ほぼ30年ほどたつと、退職・死亡等で蔵書を処分する人

が多くなり、古書店で見つけることが多くなる。したがってそれまでは、必然的に、「大学」図書館に依存しなければ読めなくなる。ここで大学図書館と断ったのは、日本の「公共」図書館は、納本図書館の国立国会図書館を除いてほとんど研究図書館としては機能していないためである。New York Public Library と異なって、日本の公共図書館は《市民に奉仕する》と称してベストセラーの小説を何冊も入れ、1-2年も経たないうちに、書庫の狭隘を理由にweeding してしまう。これでは中学校・高等学校の生徒が現代文学を読もうと思っても、何もないという結果になり、調べるどころでなく、何の役にも立たない。

これらの事情の反映の結果は、新設大学の場合には、欧米の文献を除いては、日本での刊本は、創立時からたかだか10年前後遡った時点の刊本しか備えていないことが多い。

かつての大学設置審査会は、図書館の現地視察まで行って建物以外に図書館に標準的な文献が備えられているかも審査した。前述のように第2次世界大戦前に留学して収書された教授達でコレクターとして知られた人たちの蔵書のかなりの部分は、戦災に遭わなかった場合には、戦後の新設大学や新設学部を設置審議会の審査に備えて購入されることが多く、散逸することから免れた。最近の設置審議会の審査基準の緩和の結果であろう、最近の古書店の売り立て目録で某々教授のx x x xの分野のコレクションとして市場に出回るのが散見される。これは、大学図書館が成熟してきて、書庫スペースの関係から私文庫を受け入れる余力が無くなったためでもある。まとまったコレクションが失われることは嘆かわしいことである。

歴史の浅い大学図書館の場合にも、蔵書構成に関心のある教授陣が創立時に気をくばると、学術雑誌のバックナンバーはかなり揃えてあることが多い。(青森公立大学図書館は、『経済評論』などの和雑誌に至るまで苦労して蒐集された様子がうかがえる。) 困るのは**百科事典**である。多くの場合は、最新の版を備えると良いと考えているようである。然し、研究の実際はそのよ

うな単純なものではない。百科事典といえども容量に限度がある以上、新版が出来る際には当然項目の入れ替えが発生する。問題は削除された項目が本当に不要になったのかである。時代と共に採録される項目が変化したとして、それが不要になったとは言えないことである。特に時代背景を知るために不可欠の場合もある。それだけでなく、その削除された項目が、その出版時点で人々が何を真実として考えていたかを知る術が無くなることである。これまで政府が情報をコントロールしてきた社会主義国のソ連邦に関しては、その時点の百科事典を読み比べることによってわかる事項がなにかが西欧諸国では試みられてきた。同様な事象が、日本の場合にも発生してきた。

日本の場合には、事態はやや複雑である。明治維新後の日本の出版文化は大きく4期に分けられる。一つは、(1) 治安維持法発布前と(2) それ以後、(3) 第2次世界大戦の敗戦の結果のアメリカ合衆国を中心とした占領軍による隠された検閲制度の存在の時期と(4) 部分講和後の検閲制の廃止後である。

第4期を除いて何らかの検閲制度が存在していたが、第3期は陰湿で占領政策として言論の自由を日本に奨励した立場として、占領軍が検閲制度を実施していた事実を隠ぺいするために、削除を命じた部分については削除された事実が窺えないようにすることが指示されていた。第1-2期は、伏字などで検閲の結果削除したことが明らかであるだけに明示的な検閲であったといえる。ただ発売禁止(いわゆる「発禁」)の場合には、徹底していて市場に出回することはめったに無かったので、発売禁止の事実のみが記録されて原本は残っていないことが多い。

第3期には、大学等の高等教育機関では該当する第2次世界大戦期間とそれ以前のものについて、閲覧禁止や廃棄を占領軍の指示で命じたものがある。特に、日本の旧植民地関係の文献・資料が槍玉に上がった。多くの大学等では、一時的に隠匿することが多かった。これは、第4期の講和後の占領軍の検閲の終了後も、図書館人の間にトラウマとして残り、書架かに戻されること

は少なかった。特に、新制大学に昇格の際に、多くの組織で旧専門学校等の既存の独自分類表を日本10進法分類に切り替えが行われた。その際に、新規購入分、特に昇格準備のために入手した文献を中心に新分類に切り替え、人手不足を理由に旧専門学校等の蔵書は書庫の隅に追いやられることが多かった。第4期に創設された新設大学等の諸機関では、第1-2期の百科事典や古い事典を蒐集することに熱心でなく、知識の蓄積に断絶が生じてきたといえる。

Digression 7: 百科事典等の集積一

ここで第2期とした時期のなかでも大正から昭和初期(1930年代ころまで)は、西欧の文化の輸入も一段落しての日本なりの咀嚼が行われた時期である。この時期の百科事典の代表的なものは、森田文庫と木田橋文庫に入っている。すなわち I-40. 『大百科事典』 1-26 平凡社 1931 [森田文庫]

I-41. 『大百科事典』 1-27、新補1-2冊、平凡社 1936、1939 [木田橋文庫]

これが第2次世界大戦後、アメリカ軍の占領下での検閲制度も終わった時点どのように編集され変容したかは、以下で知ることが出来る。

I-42. 『世界大百科事典』 1-33 平凡社1955

この後の時代は、青森公立大の創立以後の図書館の蔵書でも照合できるであろう。問題は、先に述べたように、古い百科事典をなぜ保存しておかなければならないかである。

より端的に物語るのは、イデオロギイの対立の鮮明な経済学分野である。その点では以下を比較参照されたい。

I-43. 大阪商科大学経済研究所編 『経済学辞典』 I-V 岩波書店、1925. [木田橋文庫]

これと、日本経済史研究所編『日本経済史辞典』 1, 2、索引 日本評論社 1936、39、56[木田橋文庫]、を比較してみるさらに、

I-44. 『経済学事典』 平凡社 1934

と戦後刊行のものとを見比べると良い。

同様なことを海外の事典で見ると、この蔵書群の中で次のものを挙げられる。一つ

は19世紀フランスのものと第2次世界大戦後のものであり、木田橋文庫に収録されている。いま一つは、イギリスで第1次世界大戦時と、第2次世界大戦後に刊行されたもので、松田文庫と木田橋文庫と合わせて旧版と新版とが繋がるものである。

- I-45. Coquelin / Guillaumin, *Dictionnaire l'économie politique*: Tome 1-2, [photocopie], Paris, Librairie de Guillaumin et C. 1873 [本文庫]
- I-46. Romeuf, Jean, *Dictionnaire des sciences économiques*: Tome 1-2, Presses Universitaires de France, 1958 [本文庫]
- I-47. Palgrave, Robert Harry Inglis, *Dictionary of Political Economy*, 3 vols. Macmillan, 1917. [松文庫]
- I-48. Eatwell, John / Milgate, Murray / Newman, Peter. *The New Palgrave; A dictionary of economics*: Vol. 1-4., London, New York, Tokyo 1987 [本文庫]
このパルグレーヴの事典の中間の年次の刊行に次のものがある、
- I-49. Higgs, Henry C. B., *Dictionary of political economy*: Vol. 1-3, New York, 1963 [本文庫]

Digression 8: Dictionary and Concordance

事柄に関する事典と並んで、文献を読んでいく上で必要なものにconcordance がある。ある表現が引用と記さずに、文中にちりばめられると、それはもともと書かれた文章の持っているイメージ全体を彷彿させることは良く知られたことである。経済学上の例をとってみると、Laissez-passer, laissez-faireと言う有名なスローガンがある。これは誰がどのような文脈で述べたのかは読む者には既知とされているようなものである。しかし、あらゆる言葉 (phrase) がそうであるとは限らない、まさに Words, words, words である。その時代、その時代、またその国、その国に依ってその表現がどの程度人口に膾炙しているかは異なっている。

我々、現代の日本人の読むものは、良きにせよ悪しきにせよ、圧倒的に英語で書かれたもの

が多い。それ以外の言語の読み物は比重を減じている。そうすると、アメリカ人の書くものは別として、イギリス人の書くものにはさりげなく彼らが古典と考えて説明を要しない Shakespeare などの言葉が散りばめられていることが多い。その時に役に立つのがconcordanceであり、単なる辞書では役に立たないことが多い。

利用者の便を考えて、松田文庫の中から例をしめすと、Shakespeare 全集とその concordance がある。今、使用したWords, words, words は Hamlet の2幕2場の192行にある科白の中にあることがconcordanceで引ける。もっとも、ここで筆者の読者に投げかけたダブルイメージは説明なしで伝えられないかもしれない。筆者の引用が適切でなかったかもしれない。

- I-50. Spevack, Marvin, *The Harvard Concordance to Shakespeare*, Cambridge (Mass), Belknap Press of Harvard University, 2nd printing, 1974. (1st printing 1073) ix,1600 ps.
これと揃いではないが、文庫の中のShakespeare全集は、Oxford 版である。

- I-51. *The Works of William Shakespeare, gathered into one volume*. New York, The Shakespeare Head Press Edition published by Oxford University Press, [n.d.], x, 1263, x. (A Sketch of Shakespeare's Life and Synopses of Shakespeare's Plays and Poems. Compiled and edited by Sir Paul Harvey.

これは旧友 C.K.Choi (蔡志強) が筆者の1967年に最初のアメリカ留学からの帰る折に贈られたものであり、同君の筆者への献辞が扉に記されている。手放したくないが、concordance を入れる以上は、全集が無くては画龍点睛を欠くので寄贈文献に入れてある。学生の利用を期待してのことである。

2) Union Catalogue の形成

第2次世界大戦後、日本の教育改革の一環として作られた単線型新制大学の形成は、文部省の方針で一都道府県に一国立大学の形で、既存の本来単科大学として昇格した方が簡単であるのに、同一県内の諸専門諸学校を統合して、複数

学部編成替えしての大学昇格が試みられた。特に師範学校は、本来給費制度と卒業後に一定期間の奉職を地域内に義務化していたので、県内に複数の師範学校を設立することが多かった。それらは一律に県内の他の（旧制）高等学校、医学専門学校・経済専門学校等と併合され、ある時には《蛸の足大学》と揶揄されるような形で、県内に分散したままで単一の大学化が試みられ、旧制高等学校は教養部に医学専門学校等は学部編成替えされた。

この結果、各学部等はそれぞれの図書館・図書室をもつことになり、それらに相互に重複した分野の文献の所蔵があっても、**総合目録 union catalogue** の形で相互利用が可能な様には整理されなかった。この総合目録の未編成には、文部省と国立国会図書館の前身の上野の帝国図書館との確執の長い歴史があるが、当面の主題には関係ないので省略する。その後の学術情報システムでのNACSIS-Catにつながる総合目録は新収総合目録の延長線上にあり、それに付加するために大規模な旧制以来の高等専門学校を含む新制大学の図書館蔵書の遡及入力が必要であった。欧米でのこの種の試みとの落差は大きい。この点については、いろいろの機会に文章化しておいたので、ここでは省略する。

欧米との落差を示すものとして、最近邦訳の刊行された著名な書誌学者Bestermanの回想記を挙げるに留めておく。

Digression 9: Union Catalogue Compilation

Union catalogueを作成するのは決して簡単な作業ではない。現行のNACSIS-catの書誌記述の枚挙にいとまない不同一を見ると何が問題かは一目瞭然である。筆者の主題別のunion catalogueの編集の経験でも、この点で苦労した。最初の経験は、図書館・情報学の欧文文献の北海道地域の大学・公共図書館所蔵の総合目録を編集である。これは、木田橋喜代慎（北海学園大学教授、故人）・松井幸子（筑波大学名誉教授、当時小樽商科大学助手）と北海道図書館協議会の方との共同で、文部省の科学研究費と北海道科学研究費の補助を得て実現したものである。今一つ

は、『日本経済統計資料総合目録』（同朋舎刊）である。これは前田昇三（当時京都大学経済研究所、故人）・生島芳郎（当時神戸大学経営経済研究所、故人）・川原和子（当時名古屋大学経済学部、故人）・松井幸子・高橋益代（当時一橋大学経済研究所）等を中心とした経済資料協議会の事業として実施したものである。文部省の科学研究費の援助で編纂したにしても長い期間と人手を投入して完成した。（松田[2011]注43）参照。）これには、筆者にとっては前史がある。一橋大学附属図書館長の森田優三（元総理府統計局長に併任されていた）の発案で磯野修教授などの統計学の研究者を中心に、一橋の中の部局図書館で分散所蔵されていた統計資料の学内総合目録を編集する事業が一つの母体になっていた。実際の書誌記述の再録の作業は、当時筆者らの大学院学生で統計学を専攻していた者たちが、無給で図書館の中で統計書の現物からの抽出・記述作業を分担したものであった。成果は謄写刷りの数冊の目録となり、その後の多くの統計的歴史研究のものの隠れたハンドブックとしての役割を果たした。ただ第2期計画の日本語以外の言語の統計資料の目録作成の作業は中絶して成果は表に出なかった。

この一橋大学の大学院生としての作業経験は、筆者が小樽商科大学に計量経済学の担当者として赴任して最初に、当時の古瀬大六図書館長を説得して、統計資料の欠号補充と学内総合目録の編集を神田祐一（当時小樽商科大学助手、後助教授となったが奇禍に遭い若くして亡くなった）と試みる切っ掛けになった。

また東畑精一アジア経済研究所長の発案で、旧宗主国の責務として日本の旧植民地での刊行物の総合目録作成を企画された。アメリカ軍の占領下で多くの旧植民地資料がアメリカに持ちさられたが、幸い占領軍の閲覧禁止の網の目をかいくぐって、特に旧制の高等商業学校の系統の後身の大学の協力を得て、数冊の目録が編纂された。筆者も、小樽商科大学勤務時代に大学の学内組織の経済研究所に隠されてその後人手不足で放置されていたこの種の資料を整理して、この総合目録作成に協力した。

これらの経験は、上記の経済資料協議会の目録編纂事業やその後の一橋大学経済研究所附属日本経済統計文献センターでの各種の目録編纂事業の中に投影されている。

3) 同時代的研究と歴史的研究

これまでは、筆者の研究歴のなかで遭遇した事例を中心に記述してきた。その意味では、同時代的 (synchronized) 研究であると総括できる。しかし、同時代的研究にはそれぞれの社会文化の置かれた状況によっては、すでに過去のものとなったものに変わらぬものとしてあらわれることがある。このような状況を人はdiachronicと呼んで通時代的とも言う。

前節で言及した総合目録という発想自体は、NACSIS-cat出現以後の現代の日本の社会では、欧米先進国と同様に、ことさらに珍しいものとは考えないであろう。しかし、日本の社会文化で市民権を得たのはほんの最近に過ぎない。第2次世界大戦後多くの人の努力と試行錯誤で現在の状況にまで成って来たのである。この時代的落差は大きい。

然し逆に、しばしば新しい発想は、辺境から現われると言われるように、既成の観念に縛られないところから、得られることが多いのも事実である。このことは、理論なり学説なりが単線的に進歩するものではないという事実とも適合するし、われわれのように過去の遺産の無い者のなかから独創的な発想が生じる可能性を秘めているのかもしれない。

しかしそのような独創性を生み出す上には、様々な障害のあるのも事実である。第2次世界大戦後の日本の教育の大きな欠陥は、歴史教育と地理教育の分離である。今や同世代の多くの人が大学進学する時代となり、高等学校は義務教育同然になった日本で、大学の一般教育が大学設置基準の大綱化の結果、教養教育の崩壊を招いた。それは、高等学校のカリキュラムが市民社会の基本常識を満たしているとの仮定に基づいている。これは、実際は妄想に基づいていると言って過言ではない。さらに、大学以前の高等学校教育での、カリキュラムと生徒の履修計

画では、旧式な文系・理系の2分法が行われ、その結果理系に席を置く者の歴史教育と地理教育の程度は低く、3か年間の社会科の選択科目で、世界史・日本史・地理の3科目を履修することは難しく、しかもそれらの3科目の中のどれか1科目で他の2科目に及ぶような種類の教育がなされるわけではない。しかも世界史上の歴史的時点の断面をとって、そのなかで、その同時代的な日本を含めての地理を地図と一緒に教えることもなければ、日本の世界史上の相対的位置を確認するわけではない。

これに輪を掛けたのが、第2次世界大戦直後の占領軍による地歴教育の禁止時期の存在である。その後遺症は、その時代に育ったわれわれと同時代の周辺の大学の教師陣を見ていて知ることが出来た。そこでは、日本が江戸時代に欧米諸国から植民地化される危機の時代の歴史を正確に教えるでもなくましてその危機を脱してから逆に周辺諸国を植民地化しようと進出した事実もあいまいにしか教えられていない。どのように日本国の境界が画定され、収縮・膨張したのかを辿ることもできない。ましてや、欧米諸国が世界に帝国主義国家として植民地争奪戦に入る以前にそもそも、日本以外の国がどのようにして民族国家nation stateとして形成されていったかという国際関係論を知る上での基礎知識の訓練がなされていない。したがって近代に入って都市国家としての隆盛を極めていながら、遅れて民族国家としての統一を遂げたドイツ・イタリアなどが植民地争奪戦に遅れて参入したことさらに遅れて参入した日本との立場の類似性と相違性に十分に着目してこなかったし、そのような点は、臭いものに蓋的に敗戦後の日本の教育から消え去っていた。

日本の発展とアジア諸国に列強に伍して進出した歴史は、占領軍による禁書目隠しとなっている。その呪縛を取り払うのに貢献した著作の一つに飯塚浩二 (1906 - 70) の諸著作がある。平凡社から刊行の全集は松田文庫には入っていないが、高等学校生の時に『日本の精神的風土』(1952年) (岩波新書)を読んで感激して、気の付いた折に飯塚の著作は買い求めてあるので、何冊

かは読むことが出来る。処女作の『北緯79度』も初版本を入手した。

ルネッサンスも宗教改革も近代都市国家の歴史と切り離しては理解できない。筆者がそのようなことに関心を向けるようになったのは、統計学と切り離せない。エジプトのナイル河の氾濫と数学と測量の関係は別として、近代統計学の歴史を辿ると、測量の発展と切り離せない。最近、フンボルトとガウスを扱った滑稽小説でもある Daniel Kehlmann の *Die Vermessung der Welt* を中川勇治さんに贈られて読んだ。近代の統計学上の巨人の一人のガウスの登場振りを楽しむことが出来る。

ここでは、次の書物を挙げておく。

I-52. Thompson, F.M.L., *Chartered Surveyors ; the growth of a profession.*, London, Routledge & Kegan Paul Ltd., 1968. 400 ps.

国境の問題は、一国内では、地域区分の問題でもある。明治の初期の廃藩置県を教科書で習ったものが、現行の47都道府県の前にどのような県が置かれ、その境界がかつての武蔵・大和などの国名とどのように入り混じっていたかを知らずに、明治初期を理解できない。「府県物産表」を読み解くためにはこの地域区分を知らなければならない。「府県物産表」から「農産表」とそれに接続する「府県勸業年報」は、明治中期までの産業統計の基本資料である。

測量と並行して吟味されるべきものに、度量衡の尺度がある。時代と地域によって度量衡は異なっている。

歴史上の年代は、年表を見ておおよその時代を知ることが出来る。日本の場合に、太陰暦から太陽暦に切り替わるのがいつからであろうか？。月日の数え方も違っていていることを念頭に置いて年表を読まなければならない。

必要なことは、年表と時代ごとの地図を併用する癖をつけることが、社会科学を研究する者にとっての不可欠の訓練の一つである。経済学は文系の学問と位置づけられているが、その研究をする者に数学が不可欠であるということは現代の常識かもしれない。しかし実証的に経済学を考えようとしている者にとっては、この歴

史と地理の融合した知識と言うのは、数学以上に不可欠であるにもかかわらず適切な教育がいまだに行われていない。

Digression 10: Maps and Guide book—

有用性の比較的無視されがちな資料に、ガイド・ブックの類がある。実用書であるために図書館に入れられずに処分されることが多いからである。また古くなるとweeding されることも多い。

ここでは、2種類の文献を挙げておく。

一つは同時代的な意味のある資料であるが、時代と共に歴史的にも意味のあるものである。

I-53. Verne, Jules, *Géographie illustré de la France et de ses colonies*. Précédée d'une étude sur la géographie générale de la France par Théophile Lavallée. Illustrations par Clerget et Riou. Cartes par Constans, gravées par Sédille. Bibliothèque d'Éducationn, Paris, [n.d., 1868(?)], iv, xxxii, 768 ps.

ヴェルヌはサイエンス・フィクションの元祖のように扱われているが、地理に関心が深くそれが『80日間世界一周』を生み出す原動力になった。フランスの地理学の伝統は、日本にはあまり影響しなかったように見えるが、本文に記した飯塚浩二の学問的出発点は、1930年に東京帝国大学経済学部を卒業後フランス政府給費生の試験に合格して1932に渡仏してソルボンヌ大学の地理学教室で学んだことにある。

今一つは、ベデカ (Baedeker, Karl) のガイド・ブックである。幸いに木田橋文庫と森田文庫の中に、次のようなものが入っている。I-54として一括する。筆者の所蔵のものが今見つからないので、ここには外してある。

I-54 : Baedeker:

Baedeker's; Süddeutschland Leipzig 1909.(木文庫)

Baedeker's; Nordwest-Deutschland 1905.(木文庫)

Baedeker's; Deutschland in einem bande 1925.(木文庫)

Baedeker's; Paris and its environs 1913.(木文庫)

Baedeker's; Italie Septentrionale, 1892.(木文庫)

Baedeker's; Central Italy and Rome 1909.(木文庫)

Baedeker's; Italien von den Alpen bis Neapel, 1931.(森文庫)

Baedeker's; London and its environs 1915.(木文庫)

Baedeker's Wien und Budapest, 1931. (森文庫)

第2次世界大戦後は、ミシュランのガイド・ブックが大いに売れていて、筆者も地図を含めると20数冊手元にある。最近100年を記念して、創刊号のファクシミリ版が出たが、これで見るとまさにレストラン・ガイドでしかない。したがって少し古い時代を扱ったものを読むには、手元にベデカを置いている。それは、第1次世界大戦前と後、さらに第2次世界大戦後とでヨーロッパの国境が大きく変容したからである。歴史書を紐解くと、多くの地図が入っていることもある、しかし街区ごとの詳細が載っていることはめったにない。必要がないからであろうが、かならずしもそうではない。版下を描き、印刷するにはコストの制約が大きいからである。したがって、それを辿るのは読者に委ねられる。

辞書を引くと良いのではないと言われるかもしれない。問題は、何語の辞書で探すのかである。ベデカの1914年以前の中欧編を探すと、今は独立しているチェコでは、ドイツ語とチェコ語の地名の双方の入った地図が出てくる。これほど便利なものはない。しかも要所要所の距離と当時の交通機関での所要日数も知ることが出来る。中欧・東欧を旅行した際には、ベルリンの壁の崩壊前であり、ミシュランはそれらの地域に関しては出版していない時代であり、現地でのガイド・ブックを購入して、持参した古いベデカーと対照しながら歩いたものであった。

現在なら、人はネットで検索するかもしれない。しかし適切に検索するには事前に地名等の情報がなければ、結構無駄に検索時間を浪費する。情報の過多は、同時に無用の情報をも提供してくれるのである。新しいものが必ずしも良いとは言えない例の一つである。

4) 図書館の変容：Museumとの統合

21世紀に入ってから日本の大学図書館は大きな変容を遂げつつある。画像・音響のデジタル化である。その結果、ネット社会の到来と相まって、図書館が新しい形で再形成された。こ

れまで、最も模範的な図書館はBritish Museumであると言われてきた。それは、美術館と図書館の融合であったからである。しかも図書館は刊本部と手稿部に分かれていた。その限りでは、彫刻を含めた工芸美術の展示場と本の形をなした刊本とを扱う部分と草稿・手稿を含む手稿部とは渾然一体化していた。稀代の書誌学者Bestermanをして、不幸にして博物館と図書館が分離して、British Library に変化してしまったと嘆かせたが、それでも刊本部と手稿部とはいっしょの組織として残った。フランスのBibliothèque Nationaleも刊本と手稿とを合わせての一つの組織であるだけでなく、版画も扱っている。これは人の営みを総体として理解しようとする伝統の下であるからであろう。

日本は、版木による印刷出版が始まる前に長い写本の伝統があった。しかしそれは明治御一新後の近代ヨーロッパの図書館制度の輸入とは断絶したところで発展した。東京帝国大学の史料編纂所¹⁾を例外として、上述のBMやBNの手稿部に相当するものは帝国図書館のみならず他の大学図書館の中にも作られなかった。

この風潮に変化の生じるのは、文書館Archiveが日本の学界の中で市民権を見出してからのことになる。このための努力の中心的学者の一人が、安澤秀一【駿河大学名誉教授】である。その影響もあって、第19期の日本学術会議学術基盤情報常置委員会は、対外報告「学術資料の管理・保存・活用体制の確立および専門職員の確保とその養成制度の整備について」平成15年6月24日を提案している。ここでは文書館との統合だけでなく、考古学の藤本強会員の努力で各種出土標本を含めての欧米の博物館・図書館的発想の統一された立場に立つての大胆な博物館・図書館の変容が提言されている。

ここで今一つ注目すべき事は、20世紀になって紙媒体だけでなく表現媒体の種類が急増したことである。最初に登場したのは、博物館との対比で言うと写真であり、そのためのフィルムである。これによってこれまでの絵画に替わって版画、特に銅版画・石版画等での複製から、直接的に2次元空間の描写が可能になり、さら

に色付の技術によりこれまでの文字情報以外の画像情報の保存が可能になった。映画のフィルムの保存は、フィルム・ライブラリ・映画博物館等様々な呼び名があるが、写真は写真美術館として博物館の系統に分類されることが多かった。日本は、政府統計では博物館法に規定の分類しか認めていないので、政府統計で現状を明らかにすることはできない。これらの博物館・美術館と図書館・文書間の分岐点に、マイクロ・フィルムの存在がある。

博物館・美術館は、基本的には、原画・オリジナルが収集の対象であるのに対して、文書館も本来は同一であるはずである。しかし、美術品と異なって売り買いするものでもなければ、本来は各種の証拠書類としての保存に起源があるだけに、一か所に集めることは難しい。そのために特定主題に即して系統的に収集して研究するには、複製品を作る必要があり、マイクロフィルムが多用されるようになった。

Digression 11: Microfilm Library and the Transformation into Digital Library

日本以外の国では、マイクロ・フィルムは読み取り装置を含めて個人が所有するのではなく、図書館が保存するのが通常になっている。理由は簡単で、フィルムの完全な保存には空調設備を完備させての湿度管理が不可欠であるからである。欧米で書庫を持つ人でもそのような保管庫を私人で持つのは例外的である。しかも、マイクロ・フィルムの撮影依頼は通常は、図書館経由で行われるので、図書館はその過程の記録を残している。筆者はかつて友人が「British Library にHansardのある部分をマイクロ・フィルムしたいと依頼したところ、それはすでに日本からの依頼で作成送付しているので、日本国内で探されたいとの返事が来たが、探しようがあるか」と聞かれて「無い」と答えた記憶がある。マイクロ・フィルムの保存と共有に関する彼我の文化の違いを痛感した。なお、現在はHansardそのものは1803年以降の部分はデジタル化されてウェブサイトで検索できる。(Hansard はイギリス議会の議事録であり、記録そのものは1497

年まで遡るが、1834年以前は大火で消滅した。)

現在のマイクロ・フィルム資料の問題は、過去の蓄積をどのように劣化を防いでデジタル化するかということと、その長期保存をどうするかという問題である。特にデジタル媒体の読み取り保存は、その機器のプロバイダの閉鎖に伴い利用できなくなるケースは跡を絶たない。

Digression 12: Graphic Library and Music

ここでは取り上げなかったが、画像と同様に音楽資料の保存に関しても類似の問題がある。アナログ型録音からデジタル型録音に移行した初期は、それまでのアナログ型製品にとって代わって販売するために、アナログ型よりデジタル型の方が音質と再現力に関して優れていると宣伝されたが、近年その虚偽が明るみに出て、アナログの再評価とアナログ時代の原盤に基づいてのより高度の再複製の試みがなされるようになった。流布されている機種が最適とは限らない。ビデオ・テープのベータ・マックスがより性能の劣ったVHSに駆逐されたのも記憶に新しい。

Ⅲ デジタル図書館と将来像

1) 文書館と図書館の融合

図書館の資料が印刷媒体からマイクロフィルムを経由して、デジタル媒体にまで拡張されると、原稿・文書のような一部限りの一次資料が中心の文書館・Archives がマイクロ・フィルム化資料にまでその収集を拡大し、さらにそれがデジタル化されるようになると、図書館と文書館の垣根は無くなるといえる。残るのは、それぞれの歴史的な伝統によって発展してきた書誌記述の様式の違いに帰着するかのように見える。この標準化をどのようにするかは、大きな問題である。

例えば、引用の書式そのものも急速に変化してきているが、学問分野によってその形式はまちまちである。Citation Index の発達に伴って、それが業績評価の尺度にされると否応なしに標準化が進むかのように見える。しかし一般に流布されるようになってきた書式は理系の標準で

あることが多く、文系の慣例とはそぐはない点が多い。さらに検討すべきである。

また欧米の古版本の書誌記述に採用されてきた、いわゆるanalytical bibliographical descriptionは発展の経緯だけでなく、出版物の形式からして和漢籍には必ずしも適合しない。

現代の刊本にしても、単行本を凌駕して頻繁に利用される定期刊行物の学術情報センターの書誌様式は、統計資料の書誌記述には不適切であることを筆者達の共同研究グループ（一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センターでの計算機科学の周防節雄・大久保恒治を中心としたプロジェクト）で指摘してSTATIONS（STATistical InformatiON System）の略称名で提唱したが、図書館・情報学の分野では市民権を得られず中絶した。ただ、昭和20（1945）年以降2000年までの資料の検索にはまだ役に立つと考えている。（参照：松田芳郎・周防節雄・大久保恒治（編）『政府御統計報告書統合書誌情報データベースの編成』1990、一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター）

そこでの基本的な手法は、実際の統計資料から帰納的に考案した書誌記述様式である。統計資料、特に周期調査の報告書の場合には、数多くの分冊で集計結果が刊行され、それが回次ごとに異なっているので、望ましいのは時系列的にデータを追う時には各回次ごとの異なる分冊がリンクされていることである。しかも、数年または数回ごとに累年報告書の形で時系列にまとめた報告書が刊行されたり、産業・職業分類、地域分類等の変更に伴って遡及的に組み替え集計がなされた報告書が刊行されるので、同一時点の調査結果でも版次によって異なる。また、一見同一の刊行物に見えても異なるものであることもあり、それらが単一の定期刊行物として一斉に検索される必要があるからである。

最後に、これからの図書館と文書館の融合の実験例として、松田文庫に含まれるものから、下記の文献・CD版を挙げておく。これが今後の青森公立大学図書館のこの種の資料を蒐集するための素材となることを期待する。

I-55. 岩崎宏之（筑波大学歴史・人類学系教授、

重点領域研究代表者）『沖縄の歴史情報研究』平成6-9年度文部省科学研究費・重点領域研究 研究成果報告書。1998. CD-ROM 10枚。

Digression 13: Digitized editions and various editions and/or textual criticism—

これから急速にデジタル化が進行していくときに、どのような底本を選ぶかという本文批評の問題がある。いわゆるhand printingの時代の古版本に関しては様々な研究が行われているが、現在流通している本、特に日本で刊行されるものに関しては、これまであまり注意が払われてこなかった。しかし今後は治安維持法時代から戦時体制下の検閲の下での奴隷の言葉で書かれたものの解読とアメリカ占領軍の隠された検閲の時代の刊本との比較等が必要になってくる。

ここで松田文庫の中の一例を挙げると、第2次世界大戦後大塚史学5）として一世を風靡した大塚久雄の主著の『近代欧州経済史序説』（上巻）の時潮社版がある。昔、神田の古書店を幾度も廻って、苦勞して高値で手に入れた。1944年4月の刊本である。戦後の弘文堂版【改定版】と対比するためである。（両書ともに寄贈した松田文庫に入れてある。）なお、筆者は所蔵していないが、1946年の日本評論社版がある。

この日本評論社版の再版序には「過日の空襲に際して本書の紙型が焼失したため、日本評論社の好意に依りここに版を新たにして再刊することとなった。想起せば筆者が本書の稿書を開始したのは太平洋に於ける不幸な戦争の勃発後約二カ月、諸般の序文を記したのが昨年春吾が国戦争態勢の崩壊が日を追うて国民の目にも蔽い難くなりつつある頃であった。いま、農地改正法案、労働組合法案などの通過の後をうけたまさに歴史的な総選挙の渦中にこの再版序文を書き記しつつ、実に感慨無量である。読者願わくは、本書における主要なテーマの一つが、他ならぬ、近代の西欧において歴史上他に類比をみない巨大な生産力建設の謂わばパン種となつたものはかの独立自由な自営農民層の裡にこそ見出さるべきだ、という史実の追求であった事を想起して頂きたい。それにしても、執筆の

行われた当時の客観的情勢のために、本書の叙述がかなり窮屈な表現方法をとっていることは蔽うべくもない。従って、版を改める際して、筆者はかなりの加筆を行い一層自由にして直截なものに改めたいと熱望したのであるが、此の度も亦はからざる健康上の理由のためにこれを断念して旧版のまま上梓することとなった。さらに、初版の序文で言及しておいた後編第三章第四章の追加も亦同様である。切に読者の御宥恕を乞いたいと思う。」とあり、もちろんこの再版の序文は1951年の「上ノ一」と「上ノ二」に分かれた改定版である弘文堂版にも、初版序と同様に再録されている。ここで引用者がゴチックにした部分は、戦時下での検閲を念頭に置いての表現であるのかもしれない。

学部学生時代に弘文堂版を求めて読んだ後で、小樽商科大学附属図書館の蔵本で多くの人に読まれて崩れかかった初版本を改めて探して、その序を読んだ時に、7ページ目の三節の冒頭の段落に目を奪われた。すなわち「本書の起稿以来既に約二星霜、いまトラック諸島における興廃を賭しての激戦の報を耳にしつつ、此の世界史的瞬間に上巻の序文を書き記すと云ふ巡り合わせとなつた。冷静ならんとして、腹の底から筆舌につくし難い国民感情の湧き上って来るのを如何ともしがたい」これは弘文堂版からは脱落している。これが当時の検閲制度の下での奴隷の言葉としての表現なのか、それとも当時の著者の実感であったのか。また弘文堂版で削られたのは、占領軍の検閲の故であるのかを確かめる資料は手元にはない。ただ、後に岩波書店から刊行された「大塚久雄著作集」の当該文献を収録した第2巻（1969年刊）の著者の著作集版へのあとがきでは、上巻の文字を削った経緯と誤植等の訂正等に言及はあるが、この間の経緯については記されていない。したがって占領軍の検閲とは無関係であったと推定して間違いは無いであろう。

なお、1947年4月学生書房から刊行されて『近代資本主義の系譜』の序の冒頭のエピグラムは、「真理を慕ひ求めつつ而も不幸な戦争のために散つて行つた数数の学徒諸兄に此の論文集をささ

げる……著者」で始まっている。

福島大学附属図書館には大塚久雄文庫として教授の所蔵本だけでなく各種文書資料も、校正刷に至るまで保存されているので、それらと照合するならばあるいは経緯を知ることできるかもしれないが、その暇を持たないので、本稿の読者の判断にゆだねたい。筆者は、かれの『共同体の基礎理論』（1955年）が刊行されたのでさっそく読んでみた。理由は、当時マルクスの *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*（1857の10月から1858の5月までに書かれたノート）での資本主義に先行する諸形態をどう解釈するかが多少経済史に関心をもっている者の間で話題になっており、東大史料編纂所から一橋大学経済学部に移られた永原慶二先生の学部での初講義を潜りで1年間聴講しており、大塚の共同体論に関して永原先生に質問したりしていた。確か同じころ雑誌『世界』に2回に亘って大塚久雄の日本の農村共同体論が連載され、大塚にとって日本がどのように遠い「くに」であるのかを知らされたような思いをした。その後は、大塚の論考を読み漁ることもなく著作集も求める機会を逸した。

ただ、大塚史学⁹⁾の出発点を鮮明に示した『近代欧州経済史序説』上巻は、その後の日本の経済史学に与えた影響の大きな文献であるから、読み継がれることは確実であろう。それならばいづれデジタル化されるであろうから、その底本としては、初版本に即したものと最終版との両者が作られるべきであろう。日本の生み出した学者の諸文献に関しても本文批評が必要な段階に來ていると言える。

2) 検索システムのあり方

図書館の検索システムは、基本的には書誌・目録の伝統を引いていて、(1)分類目録、(2)著者目録、(3)書名目録、(4)件名目録 (subject heading) に分けられてきていた。計算機可読型の目録編成が進行するにつれて、(5)刊年順目録、さらに書名目録の変形として、(6)管理語で編成される件名目録と異なり書名中の自然語であるkeyword 目録が編成されるようになっ

た。keyword検索は、Key-Word-In-Context (KWIC index, quickとの掛詞) とKey-Word-Out of-Context (KWOC index) に分かれる、木田橋喜代眞は、すでに1940年代に手作業でKWOCの萌芽的な索引を作成していた。

I-56. *Bibliothèque du feu Prof. Juro Tedzuka : Section Philosophie : Table analytique* (s.l.n.d.) [typescript copy.]

この木田橋の発想(1940年代当時は小樽経済専門学校に在職)を汎用計算機の発展に即応して機械可読型目録上で展開しようとしたものに筆者の組織した共同研究がある。図書館学の木田橋(北海学園大学)を中心に、計算機科学の松井幸子(当時小樽商科大学)と経済学史・社会思想史の研究者(鈴木亮(当時佐賀大学)・佐藤茂行(当時北海道大学)・広田明(法政大学)等を糾合して数度の文部省科学研究費・北海道科学研究費などの交付を受けて数冊の計算機可読型書誌を編集した。

そこでの基本的な立場は、ある概念で検索されたあまりにも膨大な量の情報は、検索したたことにはならないと言う経験的な事実と検索用の概念が適切である保証はなく、また想定していない概念と組みあわせる連想は論理的に定式化できないということである。現在の様々な検索システムを利用していても汎用計算機の時代に開拓された手法を凌駕する実用的なシステムは開発されていないと言っても言い過ぎではないと考える。伝統的な書誌、あるいは展望・総説論文の重要性が揺るがない所以である。詳細は、松田[1973]、Matsuda & Matsui[1975]等を参照されたい。

第2次世界大戦後の日本では、Dewey Decimal Classificationに範をとったいわゆる日本10進法分類が大学図書館に至るまで支配的であるが、この種の10進法分類表は一見簡便であるように見えるが、それほど優れたものではない。これが長く使用されているのは、組織的な分類の研究がなされていないだけに過ぎない。

この点は、広い範囲の利用者のいる標準産業分類などと比較してみるとよく判る。産業がこれだけ頻繁に分類表の改定を必要とするならば、

そのような産業・技術の変化を生み出す学問研究はもっと頻繁に分類の改定が必要であり、当然その成果の刊行物の分類も変更を必要とするからである。

要するに、分類目録は利用者の視点により様々な分類表に編成することが可能なはずである。その意味では、分類表の原理としては、S. R. Ranganathan の facet classification または colon classification が優れているといえる。ただ実用的なシステムとしては開発されて来なかった。しかし、様々なファセットの組み合わせで検索する方式は、今後もっと展開されるべきである。時代・地域の二つのファセットだけを組み合わせても先に歴史的・地理的研究に関して言及したように、様々な組み合わせが可能であるからである。

問題は、図書館という永続的な組織のなかで累積していく知的財産・ストックが、時代と共に分類替えが必要であるとすれば、それは難しいことである。書架の配架番号と検索システムのための分類とは切り離して考えるべきである。その意味では、British Lending Libraryが受け入れ順に配架して、検索は別組織にした智慧に学ぶべきであろう。

筆者が参加して中絶した試みにUNESCOの支持を得た International Committee for Social Science Information and Documentation (ICSSID) から刊行された International Bibliography of Social Sciences の計算機可読型プロジェクトがある。1951-1989年までは、今は亡きJean Meyriat 教授を Secretary General として Fondation National des Sciences Politiques から4冊本のシリーズとして毎年刊行され、後にLondon School of Economics にあるBritish Library of Political and Economic Science に移り、現在では2012年以来ProQuestに引き継がれている。

Canada のJohn Black教授の協力を得て当時図書館情報大学の松井幸子教授とともに数年間試験的に計算機可読型の書誌としても編集した。そのような経緯もあってこの4冊本のシリーズは、松田文庫の一部として青森公立大の図書館に入ることになった。すなわち、

ICSSID (ed.) *International Bibliography of the Social Sciences./Bibliographie internationale des sciences sociales.*

- *Anthropology/anthropologie*
- *Political Science/Science politique*
- *Economics/Science économique*
- *Sociology/Science sociologique*

である。このback number は大きな総合大学では揃っているかもしれないが、ICSSIDの終わり頃に、永年J. Meyiat 教授と一緒に仕事をしてきたViet氏の努力で編集されたSubject headings (4 vols.) まで入れているところは少ないようである。これは一種のシソラスとして活用されるもので、編集過程の管理のために作成されたものである。

当時の日本社会はnon-governmental organizationがこのような試みを支援する背景もなかったし、筆者の非力もあってヨーロッパ社会主義諸国の崩壊とともに、UNESCOの支持だけではこのプロジェクトを支えることが出来ず、イギリスに主導権を奪われたとも言える。

資本主義圏と社会主義圏【除く中国人民共和国・朝鮮人民共和国等のアジアの社会主義諸国】の双方をカヴァーする論文・文献の遡及的検索が可能であるのでこのProQuest のデータベースにつながる此の索引誌は利用の方法によっては今だに有効なツールである。

3) 統計データ報告書の保存とデータベース

経済統計を専門にする筆者も、しばらく前から老眼の度がすすんで、政府刊行の統計報告書はA3版に拡大コピーして利用することが多くなった。それにつれて、e-stat の政府統計書のweb上での公開は、紙面を拡大するのが容易になったので便利であることは確かである。ただ、かなりの大学図書館で、経費節減と書庫狭隘とを名目に冊子体の周期統計報告書の継続購入の中止をするところが多くなって来た。web上の報告書の利用が冊子体統計報告書の購入中止から一部の省庁の冊子体の報告書の刊行中止にまで進むと「果たして冊子体の報告書は本当に不要なのだろうか？」といわざるを得ない。

2010年に、畏友、原 朗東京大学名誉教授に勧められ、木村健二下関市立大学教授と共著で「近代日本経済資料論 1、統計」(講座『日本経済史、第6巻、日本経済史研究入門』、東京大学出版会、2010年所収)を書いたが、これには、統計調査体系に沿って資料を収集し検討する必要性を強調しようと、総務省(旧)統計基準部が監修した『統計六法』(全国統計協会連合会刊)が廃刊されたことを嘆いた注(156-7ページ)を付し、その代用にと言っては語弊があるが、日本統計協会の刊行した『日本長期統計総覧』(1987-88年刊、新版、2006-7年刊、それぞれ5巻、6巻(CD付)である)を紹介することから稿を進めた。

経済統計の講義は、経済調査とそれから作られた(作表された)集計表をどう読むのかという二つの主題に跨っている。後者はさらに自分の必要な集計表が得られないときにどうすべきかという、やや応用的な主題にまで発展していくはずである。このいままで不可能であった公表集計表以外に自分に必要な統計表を作成することは、少なくとも現行の統計調査の調査事項の範囲内であるならば、多くの人の努力により成立した新統計法で、個票情報の高度利用という形でその糸口が出来たことは、すでに多くの人が知っているところである。

統計調査は何よりも、官庁統計として行われてきた。今後も公的統計と呼び名を変えても、政府の行政目的が最初に考慮されると思われる。その政府統計が調査対象の母集団をどの様にして把握しているのか、同一対象であってもそれが必ずしも同じではないという母集団の検討から講義は始められるべきである。(例えば、やっと軌道に乗り始めた事業所・企業を対象としたビジネス・レジスターも省庁間の垣根を完全に越えては構築されてはいないし、検討されるべき多くの問題点を残している。この点を抜本的に解消するには、租税法を含めた行政組織全体の改編が必要である。この点は別に記したことがあるのでここでは言及しない。)その上で、母集団からの標本抽出法の検討がされ、統計調査の実査の方法による回収率の差や非回答の誤差

について論ずる必要がある。これらの情報は、今のところ残念ながらe-stat 上では完全に調べることは難しく、冊子体の報告書に依存する。

さらに重要なことは、各省庁の垣根を越えて諸調査の調査概念を比較検討することである。ここで重要な手引きになるのが、前記の『統計六法』である。むろんこれは旧統計法の指定統計しか包摂していないが、それでもどのような統計が省庁間では一見重複しているようであり、いかに微妙に相互補完的に使用可能であるかを知ることができる。ただその詳細は調査規則での規定と調査票（ここまでは統計六法に収録されていた）と諸概念に関する調査員用の質疑応答集を精査しなければ判らない。かつて旧統計基準部からは、何回か用語の手引き集が刊行された。

法学部といわず法学の講義のあるところでは、六法全書の使用法入門は必ず教えることになっているはずである。しかし、統計の場合にはどのような体系で統計が分化した相互に重複しているかを根拠法に遡っての解説をする為の適切な講義用の教科書は、最近ではあまり多くは書かれていない。（ここでは松井博『公的統計の体系と見方』（2008年刊、日本評論社）を挙げておく。）その欠を補うには、『統計六法』の使用法を教えて後に、その年度の講義の主題の関連統計を教えて、その統計報告書を書架から引き出して大きな机の上で時系列的に並べながら議論するのが最適である。多くの大学図書館で統計書が禁帯出になっているのを不便だと嘆く学者・学生が多かったが、現在ではこのようにして講義をした後で、ネット上で検索して自分の研究室なり机なりで検討すると良いと教えるのが最適であろう。その点では、e-statが発展して良くなったが、多数の端末を同時に開いて各統計書を通覧するというのは思ったより不便なものである。OHP（Over-head projector）で時代でも、ファイルをスクリーンに投影するのは、数冊同時にするのは難しかった。この点では冊子体の利便さに勝るものはいまだにない。

これらの統計調査の知識を前提として、今度は集計表の読み方の議論が開始される必要があ

る。冊子体に収録されている多重集計表がいかに少数の項目の組み合わせでしか公表されていないかということの確認である。統計局の周期調査の冊子体に付されている集計表一覧は、集計項目とその分類表章項目の2元表が索引代わりに示されていて便利である。しかし、多くの省庁の統計部局にも、これまでこの方式を採用することを勧めてきたが、まだ標準方式としては確立するには至らず、ネット上の検索表にも採用されていない。したがって冊子体の報告書を手元に示しながら講義するか手製の集計表一覧で解説する必要がある。この種の一覧表を作成してみると、本来作表されてしかるべき表が作表されていないことが判る。さらに自分の必要な集計表が得られないときにどうすべきかという、やや応用的な主題に発展していくはずである。今までは入手不可能であった公表集計表以外に自分に必要な統計表を作成することは、少なくとも現行の統計調査の調査事項の範囲内であるならば、多くの人の努力により成立した新統計法で、**個票情報の高度利用**という形でその糸口が出来た。このための必要な手続きも公開のセミナーが開かれるようになっている。

より技術的であるが、通常e-statだけでなく報告書にも記載されていない重要な事項に誤差脱漏の処理と欠測値の補間の問題がある。これは土地バブルの発生の重要性の見落としが地価の変動による資産価値の変化を誤差脱漏として処理したことの結果の問題である、故宮崎義一京都大学名誉教授が当時の経済企画庁の推計方法の不備として鋭く指摘し、その後『国民経済の黄昏―「複合不況」その後』（朝日新聞社、[朝日選書]、1995年）に再録されている。宮崎教授は、経済統計学者であるとは自称されなかったが、日本の企業集団に関する統計を横浜国立大学時代に作成された（松田文庫の寄贈分にいれてある）。その点では、統計報告書をどう読むべきかを教えてくれる経済学者としては工業統計調査の補足率と事業所統計調査の周期との関係を指摘した篠原三代平一橋大学名誉教授（最近亡くなられた）と並んで日本屈指の経済統計学者と呼んでも差支えなからう。これらの人の行

論を読み取ることが出来るように経済統計資料をとり揃えることが必要である、筆者の関心した政府の関連研究会等の報告書は、文庫に納めてある。(青森公立大の既存のものと重複するものは、廃棄した。)

このように考えると現行の政府統計のデータベースもまだ様々な改善すべき点が存在することが判る。⁶⁾

Digression 14: Digital Archive and the documents

デジタルアーカイブの整理は、まずその前に、それに格納されるべき資料の整備が必要である。現在総務省統計局の開発したデータベースはかなりの成果を遂げている。調査の概要、標本設計、調査票様式、集計表様式、分類表、調査の手引き、調査概念の説明など、報告書に収録されているものと非収録の表などの情報を得ることが出来る。しかしまだ調査の手引きのうちの質疑応答集などや欠測値の補間方法などは公表されていない。将来の課題である。

また異なった時点間の分類表の変換表の過去に遡っての公表はまだなされていないし、明治以降、第2次世界大戦の終わりまでのすべての公表データのデータベース化も、まだ将来の課題である。さらに重要な問題は、すでに廃止されてしまった省庁の歴史統計のデータベース化がいつ実現するかである。幾つかの省庁は、統廃合の際や自身の統計史の編集が終わると原資料を廃棄する事態が発生している。

Digression 15: 個票データの保存—

日本での各省庁の個票データの保存はまだ完全ではない。折角統計法の改正で多面的利用が可能になったのであるから、もっと体系的に検討されるべきである。特に欧米に於けるようなセンサスデータの100年条項など⁷⁾は採用されてしかるべきであるがすでにその資料は残されていないので再現不可能である。

4) 各国統計資料の蒐集と整備

松田文庫と森田文庫のなかには、一見端本の

集積とも見える各国の統計年鑑であるとか、統計資料ガイドブックであるとか、調査の手引き・産業職業分類表などのパンフレットや謄写資料などの書類、または未記入の調査個票の様式などが集められている。これは、ある意味で百聞は一見にしかずということわざと同じであり、例えば端本であってもその形と内容が判っていれば、他の年次または回次に関して資料を探し求めることができるからである。一種の標本であると理解されたい。

筆者が各国の統計局を訪問した際に苦勞して入手したものや、故梅村又次教授がご自身の「統計工房」を閉じられた際に筆者にくださったアメリカの労働統計局の資料等も含まれている。統計調査に関心のある研究者の将来の利用にを期待してのものである。

IV 結びに替えて

以前に、佐々木恒男学長(当時)から、文庫の寄贈に当たって文学系の文献は省いて社会科学系になるべく限定して欲しいと言われていた。2011年に寄贈受け入れが大学で承認された後、今回、青森公立大学図書館長の丁先生から文庫の寄贈に当たって、書庫の狭隘に鑑み、本館との重複は一部にしてほしいし、蒐集書のなかでの複数の文庫のなかでの重複も2部までと言う追加申し入れがあった。何分寄贈図書には、筆者の他に森田優三先生や木田橋喜代愼教授と統計研究会資料などの多岐に亘る蒐集の集積であるので、関連分野の資料の若干の重複は含んでいる。丁教授のご配慮で、特に関連文献に関しては解題書誌等で触れることによって、その存在を明らかにすることになるので、それらの資料は残すように配慮したいとのご好意ある申し出でもあった。

それで、本稿では、研究・教育機関としての大学図書館で蒐集されるべき資料とそれらがなぜ必要なのかを筆者のこれまでの大学院での講義・研究指導の経験に基づいて、院生諸君の参考になるように、可能な限り、具体的な書名も挙げて例示することにも努めた。ただ限られた蒐集であるので、社会科学全般に亘るような解

説は当然でできなかった。

本来は、書物刊行と出版社のあり方とその編集者さらに読者層の形成に関しても集めた資料に即して論じたかったが紙幅の関係で省略した。その結果、基礎演習で意図した図書館の資料の蒐集と利用という主題の解説にどこまで成功したか判らないが、読者の忌憚のあない批評を期待したい。最小限の大学図書館の利用者案内にできるように配慮を行ったつもりである。

基礎演習で扱ったいま一つの主題は、清水幾太郎『論文の書き方』をテキストにした書物の読み方とノートのとり方と新聞記事のスクラッピングの手法及び論文の書き方については、まさに日本語の問題でもあるので割愛した。

(2012年11月30日受付、2013年1月30日受理)

謝 辞

本稿を書く切掛けとなった旧稿、松田[2011]、[2011a]の読者と青森公立大学大学院での基礎演習の受講生諸君とそれ以前の東京国際大学大学院経済学研究科での英語プログラムのEconomic Statistics及びGuidance受講生諸君の質問や意見に謝す。

なお、統計データ報告書の保存とデータベースの節は『日本統計学会会報』148号の巻頭随筆「電子化時代で岐路に立つ経済統計の講義のあり方について」の抜粋に若干の説明を付加したものである。執筆の機会を与えられた美添泰人会長（当時）と担当理事の根本二郎名古屋大学教授に謝す。本稿と合わせ読まれたい。また初期の稿は松田文庫の整理にあたった古隅阿子さん・戎未来さんの示唆で改稿することが出来た。本稿に記載したこれまでの共同研究者に加えて記して謝意に替える。

注

¹⁾本来なら、松田[2011]、[2011a]の両者にも文献番号を付しておくべきであった。本稿と重複した文献もあるが、繁を避けて注記はしない。適宜参照されたい。

²⁾古島先生に関しては、松田[2011] 13ページに記した。実際の演習には何度か出席させていただ

いて『土地に刻まれた歴史』1967年刊、(岩波新書)や『産業史』を書かれた経緯を伺った。学部時代に先生の本を読み漁ったことを思い出した。先生の話からさまざまな示唆を受けたのが、後に松田芳郎『データの理論』(1978)を経てMatsuda & Arita, Behind State Company Nexus, 1996に結実したとも言える。松田[2011] 注42参照。なお、残念ながら『古島敏雄著作集』は、松田文庫には入れていない。

³⁾大西の蔵書は没後、小樽高等商業学校に寄贈されている。A.Smithの国富論初版本もその内の一点である。大西旧蔵書の蔵書票が貼られているが、冊子体の目録はない。この点では、大学昇格に際して、鬼頭仁三郎教授の旧蔵書を大学昇格期成会が譲り受けて寄贈したのと同様である。両者ともに稀覯書が含まれているだけに冊子目録のないのは惜しまれる。

⁴⁾この組織は1793年(寛政5年)、江戸幕府の援助で塙保己一(国学者)が開設の和学講談所を明治政府が継承し、さらに1888年(明治21年)10月に帝国大学の事業の一つとしたものが起源である。

⁵⁾大塚史学として略称されるものには、東京教育大学の系統の歴史学者をして大学の所在地を取って「大塚史学」と呼ぶ場合もあるので、注意されたい。

⁶⁾稲葉由之慶応義塾大学教授の手による好著『統計学』(全2巻、2012-13、弘文堂刊)の第1巻である「I：記述統計」で、11-12章で統計データの探し方と読み方に関する適切な解説がなされている。参照されたい。

⁷⁾これは100年経過後は、個票の秘密保持は実質的意味を持たないとして、100年経過した人口センサスなどの個票を利用者に開示するという制度である。国によっては70年等の区切りを採用している。いづれにしても欧米諸国では、人口センサス開始後100年を経過し、歴史家に開示され一段と研究の進展がなされた。ただ日本は、1920年以来、個票はすべて廃棄し、第2次世界大戦後の計算機可読化が進展しても、住所・氏名に相当する部分は保存していない。歴史資料の保存に関する意識が異なっているためであろう。

再校時の付記：

再校を受け取っている間に紹介しておきたい近著を3冊頂いた。

一つは、文献番号 [I-1] の西川俊作の今一つの遺著、牛島利明・斉藤修【編】『数量経済史の原点：近代移行期の長州経済』2013年3月30日刊、慶應義塾大学出版会、xiv、232ページ、(慶應義塾大学産業研究所選書)であり、既発表の雑誌論文等と「西川経済史学の評価と展望」と題する、懇話会の諸報告に加筆したものが含まれ、西川の焦点を絞った前著の背景が示されている。統計とその精度に関心のある筆者を魅了したのは、斉藤修の「産業連関分析の視点：推計と解釈」である。先に前著に言及した際に、「遺稿の編纂は難しい」と述べたが、遺稿の編者としての斉藤の力量の片鱗を示す好論文である。

他の2冊は、これも先に「統計データ報告書の保存とデータベース」の節で畏友として触れた原朗が、同時に上梓した『満州経済統制研究』2013年3月15日刊、東京大学出版会、v、223、7(索引) ps,[私家本] と『日本戦時経済研究』2013年3月15日刊、東京大学出版会、xx、491、13(索引) 2013年3月15日刊、東京大学出版会、[市販本] である。

私家本の方は、二つの旧稿を1冊にまとめたものである。すなわち、1972年に、彗星のごとく学界に登場した著者の処女作、満州史研究会【編】『日本帝国主義下の満洲：「満州国」成立前後の経済研究』(御茶の水書房、1972年刊) の第1章と、それに少し遅れて安藤良雄【編】『日本経済政策史論』下巻(東京大学出版会、1976年刊)に発表された論文である。その叙述から、当然暇を切ったように論文が発表され、すぐにも単著がまとめられ、読まれることを読者に期待させていた。その後、一向に単著は書かれず、資料集の編纂と後進の若手の研究者との共同研究に沈潜されていた。氏の人柄を知る者にとっては、薄々察せられることが無いわけではなかったが、その経緯が今回「近しい友人や知人のみ

に献呈するものである」から「私的な回顧を付すことを許されたい」として、詳細に「あとがき」に記してある。筆者達の推測が間違っていなかったことを知り、改めて原朗教授の周囲に対する思いやりと心配りに胸を打たれるものである。

市販本の方は、既発表の1970年代と90年代論文の集積で、その間に膨大な「物資動員計画」の資料集の復刻・解題の刊行がある。それらの著者の研究歴の回顧と故安藤良雄教授や中村隆英教授との子弟の交流に触れた「あとがき」は学問史のエピソードとしても興味深い。彗星は長い40年の周期を経て、私家本の形で、我々の手元に届いたのである。拙稿の本文中に10年以上を経て刊行されることもあると記したが、これは、もっと長い期間を経て刊行された一例として読まれたい。しかも、索引付きの美本であり読みやすい。しばらく松田文庫の寄贈本には入れず手元に置きたい書物である。

引用・参考文献

- 松田芳郎[1973]「KWIC索引を利用した遡及的書誌：社会科学における書誌と図書館」『商学討究』24- (2)、1-32.
- _____ [2011]「青森往還記：青森公立大学図書館への松田寄贈本についての覚書」『青森公立大学経営経済学研究』16- (2) 3-32.
- _____ [2011a]「岐路に立つ大学図書【収：除く】館：電子化と定員削減の渦のなかで」『青森公立大学紀要』16- (1・2)、49—65.
- _____ [2012]「資料：松田芳郎寄贈文献注解目録抄(1)」『青森公立大学経営経済学研究』17- (2)、73-83.
- Matsuda, Yoshio & Matsui, Sachiko, [1975] "Effectiveness of KWIC Index as an Information Retrieval Technique for Social Sciences" *Hitotsubashi Journal of Economics*, 15-(2), 15-40.

University Library Collection Building Reconsidered

Yoshiro MATSUDA

Abstract

What kinds of materials should be collected by college libraries, especially, for the social science fields. In order to answer this question we first discuss how a book is written and how the accumulation of books and periodicals occurs in libraries, paying attention to the history of the institutionalization of higher education in Europe and Japan. Then we focus on the problems of library digitization and the amalgamation of libraries and museums. Some episodes concerning books and their classification are discussed as digressions.